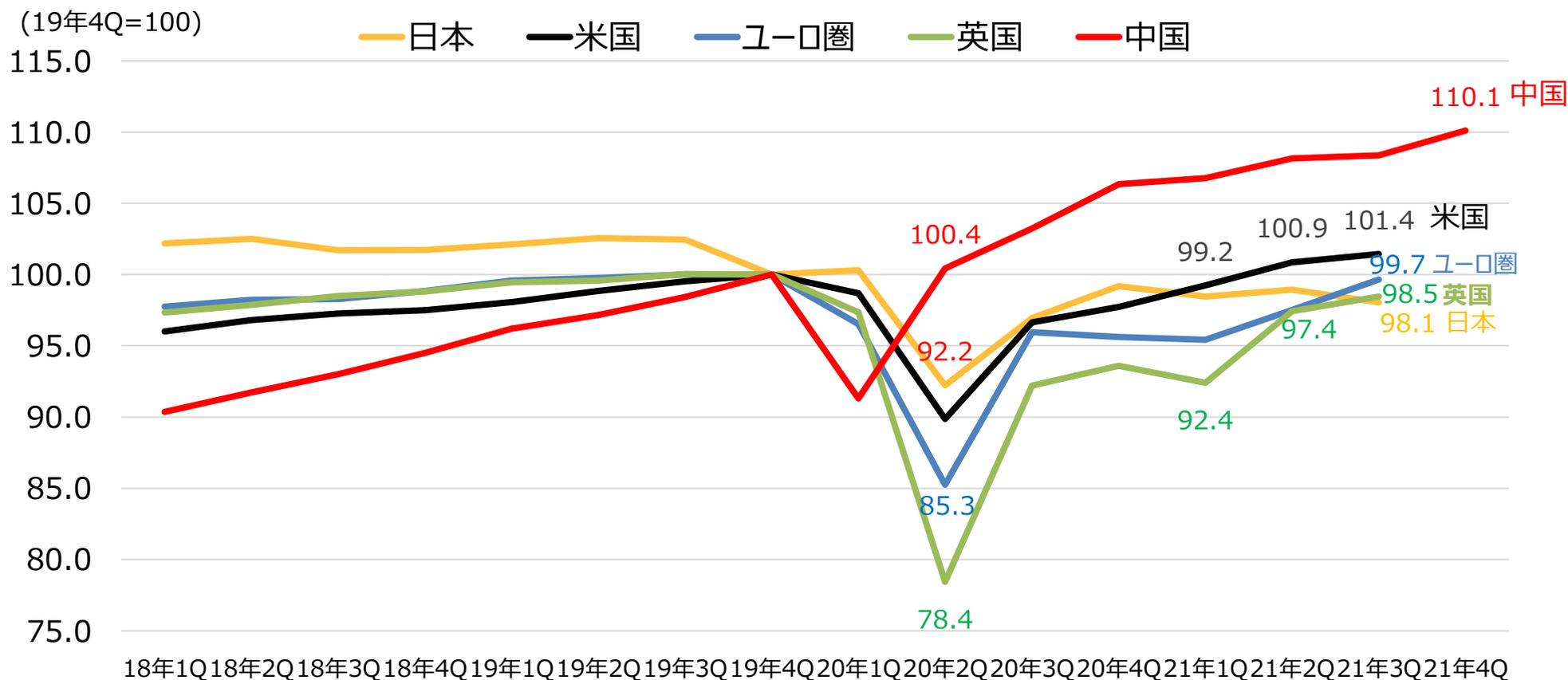


内外経済動向

2022年1月

2019年末以降の世界各国・地域の経済活動水準（四半期実質GDP）の推移

- 7-9月期、米・ユーロ圏・英国は引き続きプラス成長。日本はマイナス成長。中国は10-12月期もプラス成長。
- 7-9月期時点でコロナ前を上回って回復している主要国は中国と米国のみ。
- 日本は、昨年4-6月期の落込み幅が欧米に比べて小さかったが、1-3月期にマイナス成長、4-6月期がほぼ横ばい、7-9月は再びマイナス成長となり、引き続きコロナ前の水準を下回る。



世界銀行の経済見通し（2022年1月）

- 世界の実質GDP成長率は、2021年に+5.5%まで回復した後、ウイルスの再拡大、財政支援の減少、供給のボトルネックの残存を反映し、2022年は+4.1%に下方修正。需要の枯渇とマクロ経済政策の縮小により、2023年には+3.2%へ低下すると予測。
- 新興国は追加的な支援を行うための政策余地が限られているため、オミクロンによる混乱、更なる供給のボトルネックなどによるハードランディングのリスクが高いと指摘。

	2021年見通し		2022年見通し		2023年見通し		備考
	21年6月	22年1月	21年6月	22年1月	21年6月	22年1月	
世界	5.6%	↓ 5.5%	4.3%	↓ 4.1%	3.1%	↑ 3.2%	短期的な見通しは、パンデミックの再燃、食料・エネルギー価格の上昇、より深刻な供給制約のために、以前想定していたよりもやや弱い。
先進国	5.4%	↓ 5.0%	4.0%	↓ 3.8%	2.2%	↑ 2.3%	2023年にはパンデミック前のトレンドを上回ると予測。
日本	2.9%	↓ 1.7%	2.6%	↑ 2.9%	1.0%	↑ 1.2%	2022年は昨年の感染症再拡大によるペントアップ需要の後ずれと12月の追加財政出動により上方修正。
米国	6.8%	↓ 5.6%	4.2%	↓ 3.7%	2.3%	↑ 2.6%	2022年はオミクロンに起因するパンデミックの再来、供給ボトルネックの持続、インフレ率の上昇、金融政策支援の早期終了などを反映し下方修正。2022年末までにパンデミック前のトレンドに戻ると予測。
ユーロ圏	4.2%	↑ 5.2%	4.4%	↓ 4.2%	2.4%	↓ 2.1%	2022年はオミクロン株の出現によりサービス消費の回復がやや弱まることを反映し、下方修正。2023年にはさらに減速するものの、パンデミック前のトレンドに戻ると予測。
新興国・途上国	6.0%	↑ 6.3%	4.7%	↓ 4.6%	4.4%	→ 4.4%	2022年は中国の減速、オミクロン拡大による内需への影響により下方修正。2023年は民間消費の緩やかな伸びと、依然として控えめな投資、一次産品価格下落により、4.4%に減速すると予測。
中国	8.5%	↓ 8.0%	5.4%	↓ 5.1%	5.3%	→ 5.3%	2022年は不動産セクターの低迷が住宅投資をさらに下押しすると想定し、下方修正。不動産セクターの低迷が顕著かつ長期化し、個人消費、地方財政に影響を及ぼす下方リスクもある。
インド	8.3%	→ 8.3%	7.5%	↑ 8.7%	6.5%	↑ 6.8%	2022年、2023年は製造業を中心とした民間投資やインフラ投資の増加など、投資見通しの改善を反映し、上方修正。

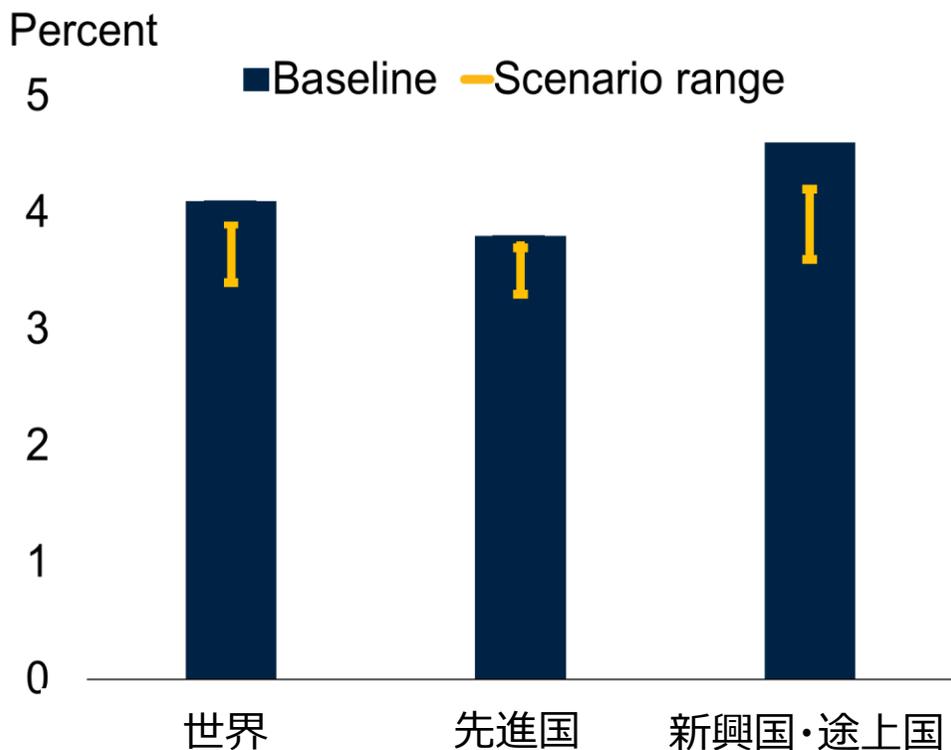
(資料) 世界銀行「世界経済見通し（2022年1月）」1月11日公表

※(2021年6月見通しと比較して) ↑: 上方修正、↓: 下方修正、→: 横ばい。

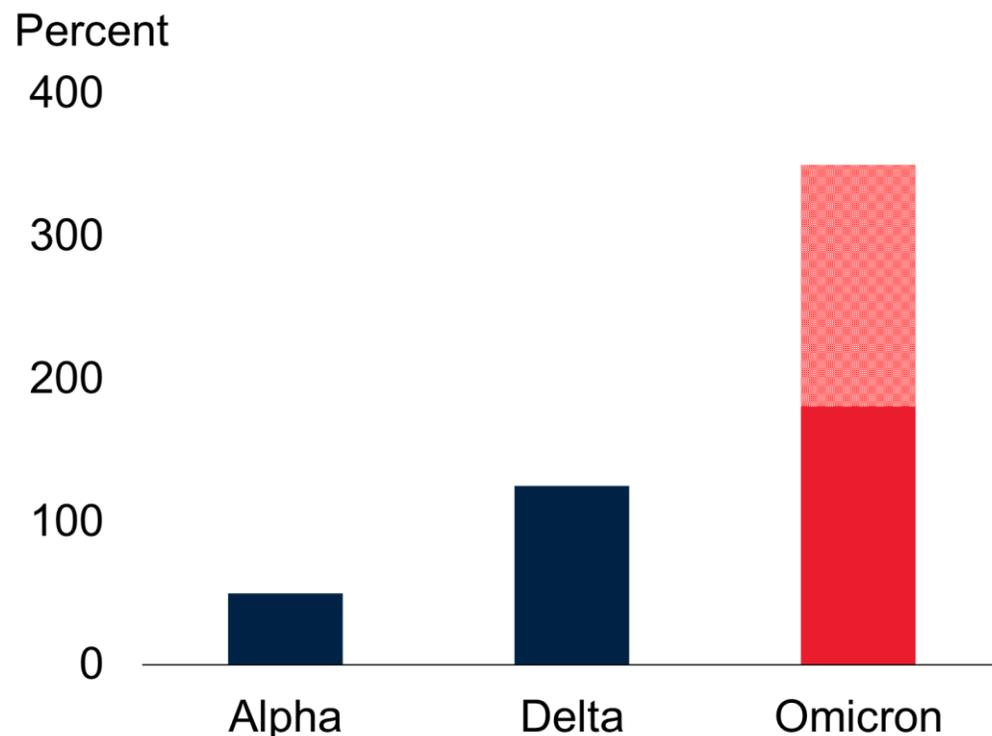
リスク要因（オミクロン）

- オミクロン株拡大により同時多発的に経済の混乱が発生する場合、今年の世界の成長率を0.2%pt～0.7%pt低下させる可能性がある。
- この場合、影響の大部分は2022年の第1四半期となり、その後、第2四半期に顕著な回復を見せる。中期的には、世界人口のかなりの割合がワクチン未接種である限り、より感染力の強い、あるいは毒性の強い変異株の脅威は続く。

オミクロン株拡大



原型株と比較した場合の感染力の強さ



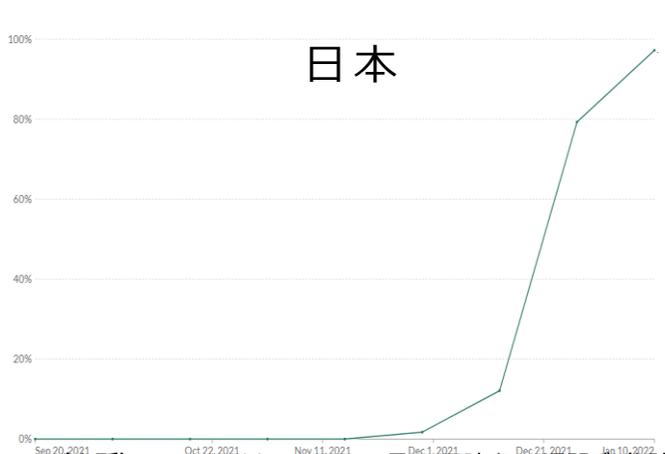
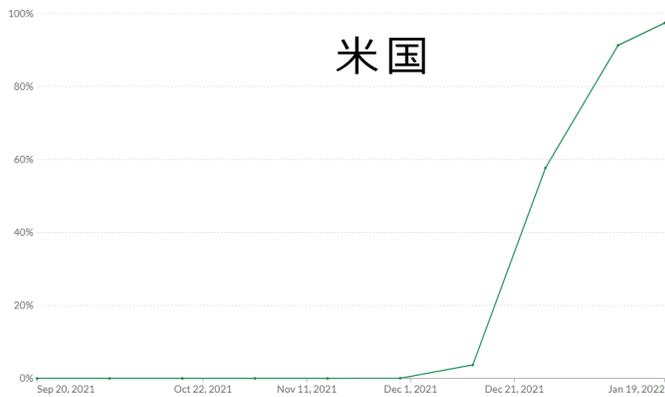
(資料) 世界銀行「世界経済見通し」(2022年1月)1月11日公表

(注) 右図は、原型株に対する感染力の累積増加量を示す。薄い赤色部分は推定値。

コロナ感染の動向①（オミクロン株）

- 昨年11月26日、WHOは南アフリカで報告された新たな変異株を「オミクロン」と名付け、「懸念される変異株（VOC）」に指定した。VOC指定はα（アルファ）、β（ベータ）、γ（ガンマ）、δ（デルタ）に続く5番目。
- 病毒性やブレイクスルー感染力はWHOが分析途中であるが、12月20日、テドロス事務局長が、「オミクロン株はデルタ株よりかなり早く拡散している、ワクチン接種者も感染または再感染の可能性がある」旨公表。
- 南アフリカではオミクロン株にほぼ置き換わり、その他の国でも急速に置き換わりが進んでいる。

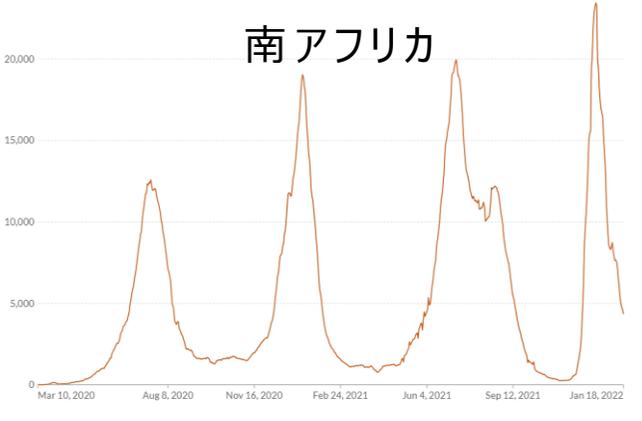
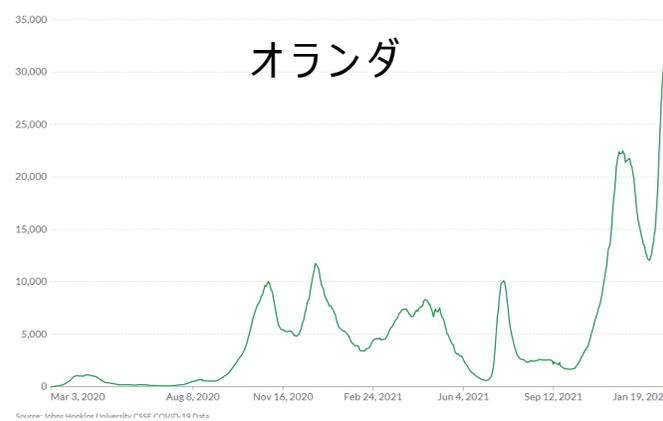
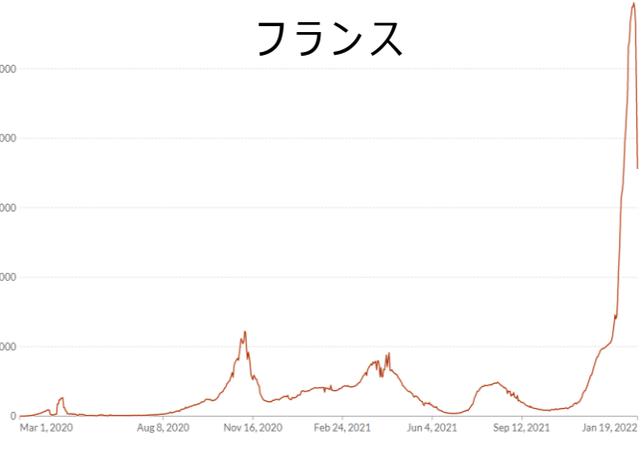
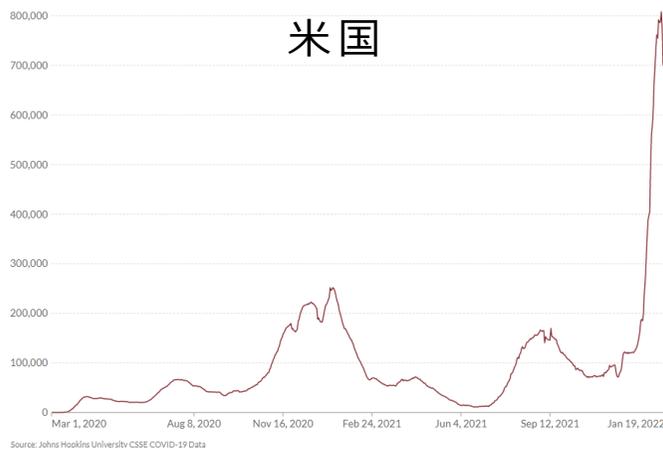
分析されたコロナウイルスに占めるオミクロン株の割合



(出所) Our World in Data. 1月19日時点。2週間ごと集計。

Emma B. Hodcroft. 2021. "CoVariants: SARS-CoV-2 Mutations and Variants of Interest." <https://covariants.org/> via Our World in Data Retrieved from: <https://ourworldindata.org/grapher/covid-cases-omicron?tab=chart&country=~USA>

コロナ感染の動向②（主な国の感染動向）



（出所） Our World in Data. 1月119日時点。7日間移動平均。

Hannah Ritchie, Edouard Mathieu, Lucas Rodés-Guirao, Cameron Appel, Charlie Giattino, Esteban Ortiz-Ospina, Joe Hasell, Bobbie Macdonald, Diana Beltekian and Max Roser (2020) - "Coronavirus Pandemic (COVID-19)". Published online at OurWorldInData.org. Retrieved from: '<https://ourworldindata.org/coronavirus>'

日本經濟

米**国**經濟

中**国**經濟

欧**州**經濟

1月月例経済報告の概要（1/18公表）

<総括判断>

今月

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が徐々に緩和される中で、このところ持ち直しの動きがみられる。

<先行き>

今月

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。
ただし、感染症による影響や供給面での制約、原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

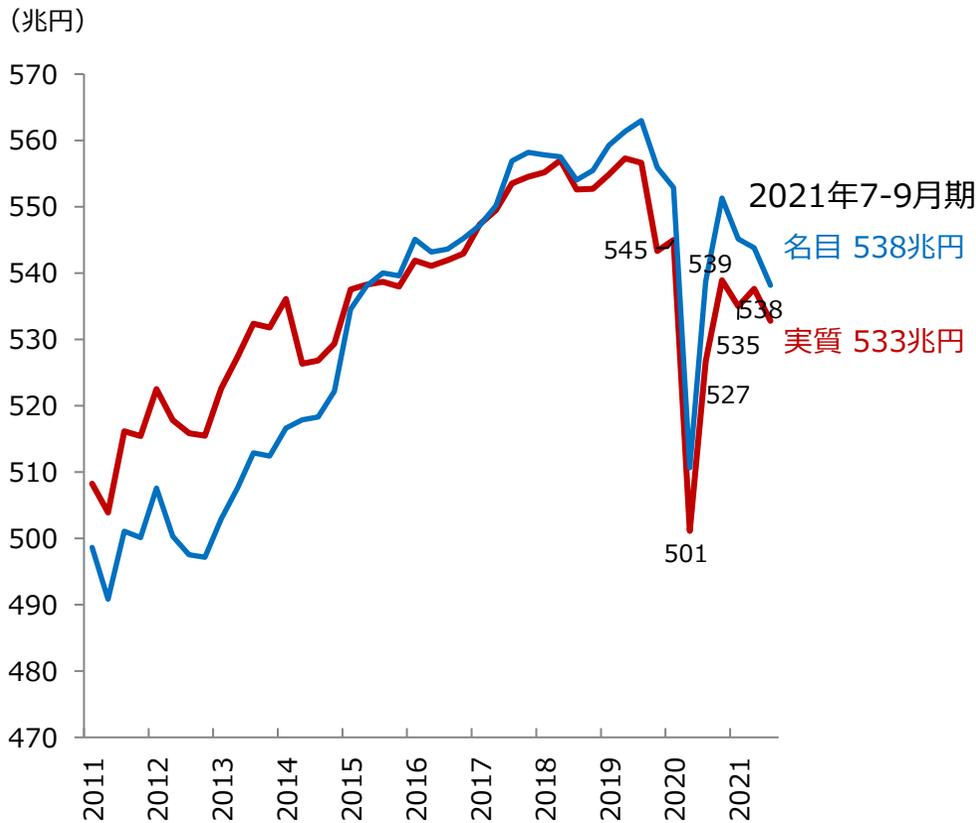
先月

先行きについては、経済社会活動が正常化に向かうなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。
ただし、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、変異株をはじめ感染症による内外経済への影響や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

実質GDP

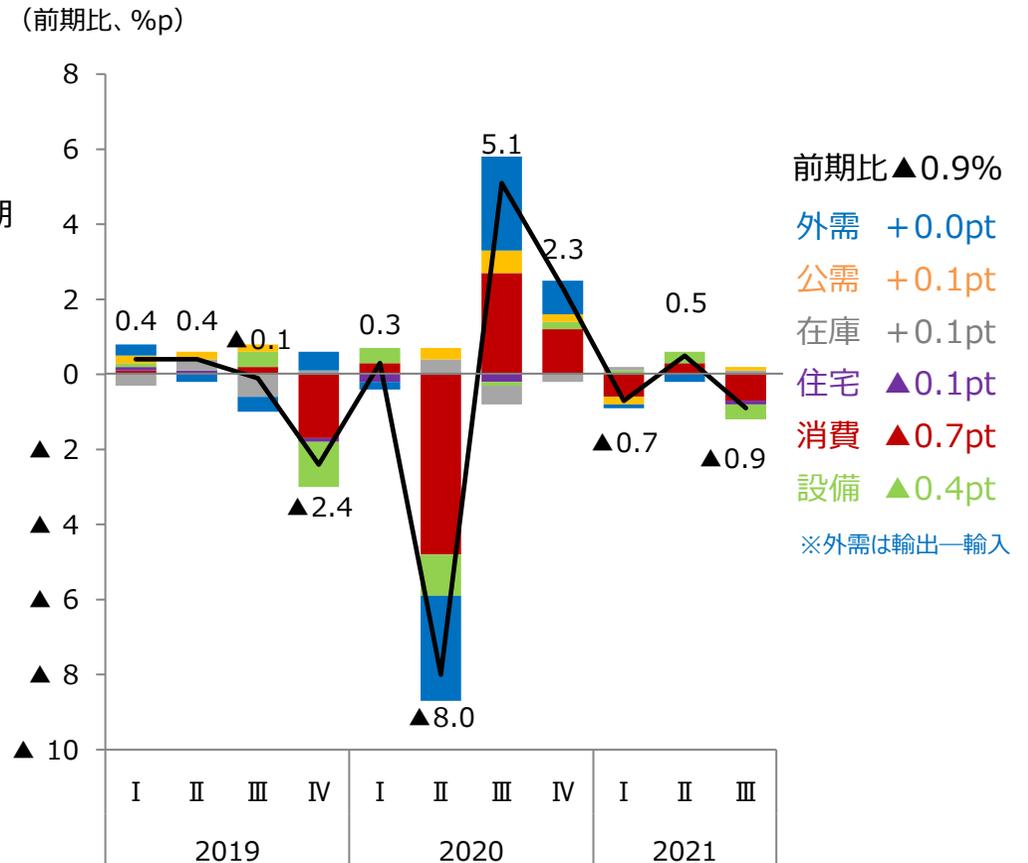
- 2021年7-9月期実質GDP成長率は、消費や設備投資の減少から、前期比▲0.9%（年率▲3.6%）と2四半期ぶりのマイナス成長。
- 実質で533兆円、名目で538兆円。

GDPの推移



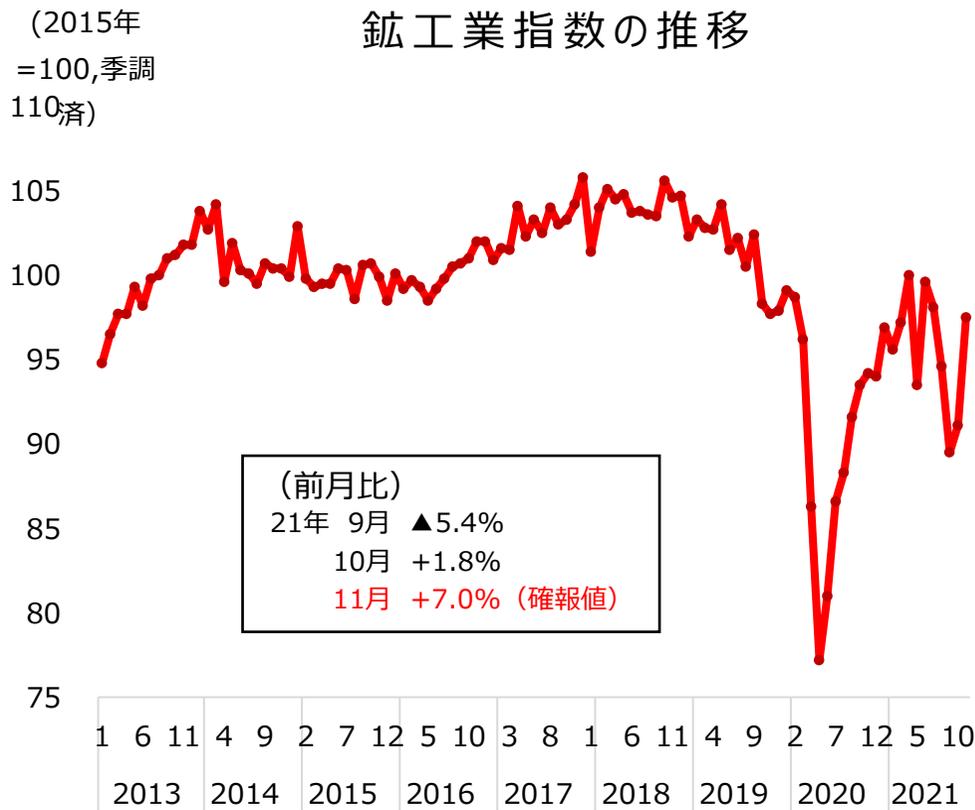
(資料) 内閣府「国民経済計算」

実質GDPの変動要因

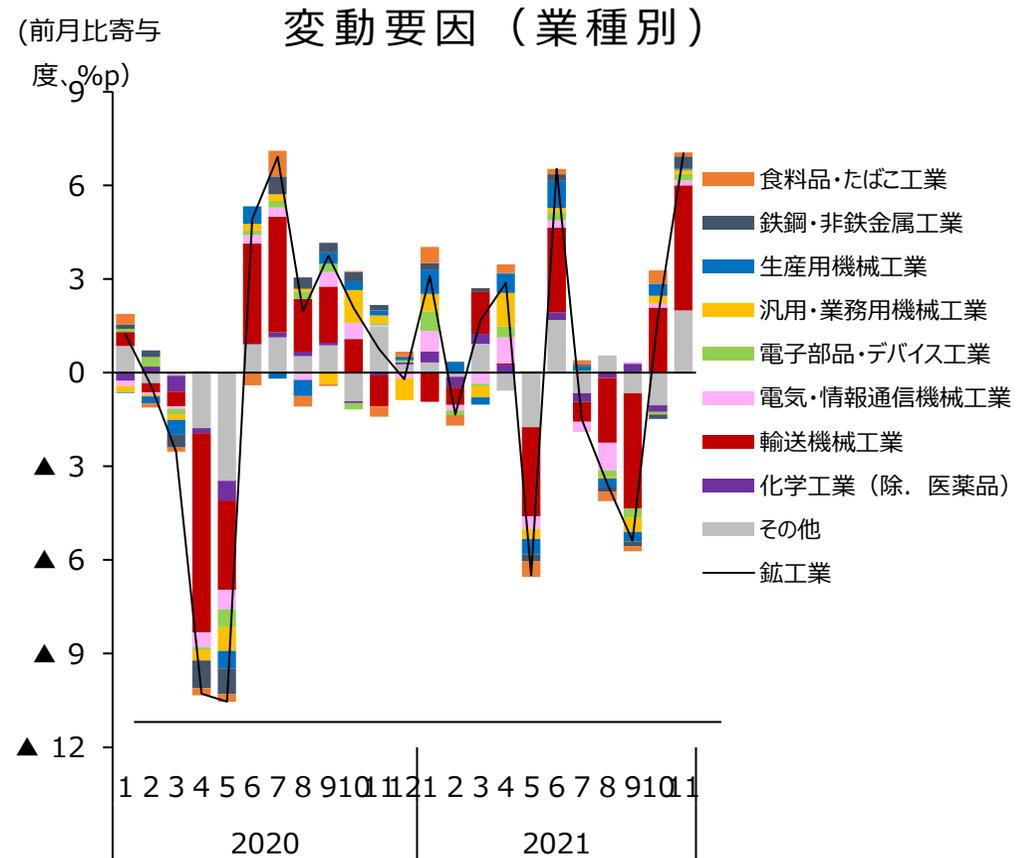


生産

- 生産は、10月の小幅上昇に続き、11月に前月比+7.0%と大幅に上昇。半導体や部材供給不足による影響の緩和を受け、自動車工業を中心に上昇した。
- 先行きは、輸送機械（12月）、生産用機械や電気機械（1月）を中心に上昇が見込まれる。ならしてみれば、生産は持ち直しの動きがみられる。

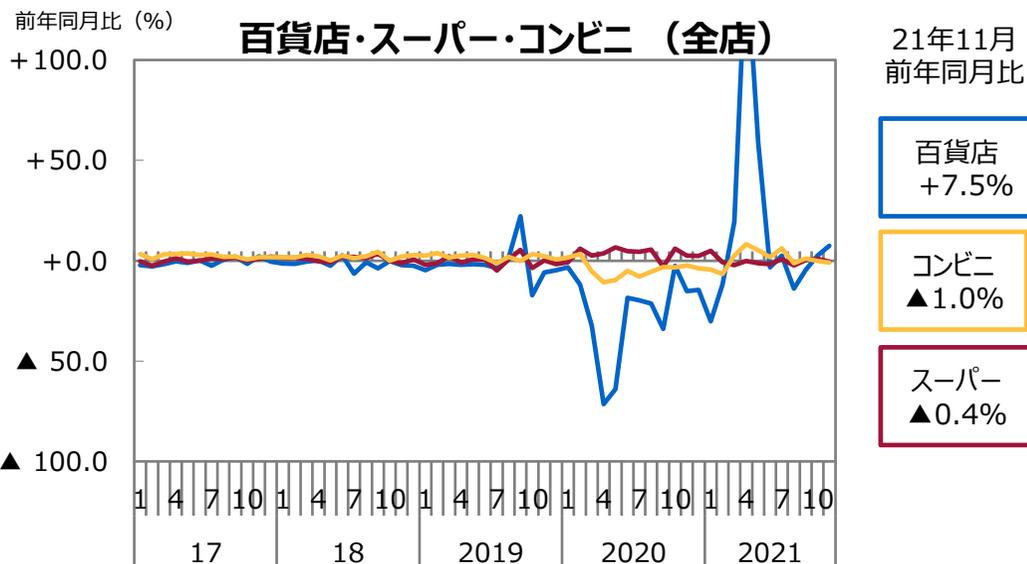
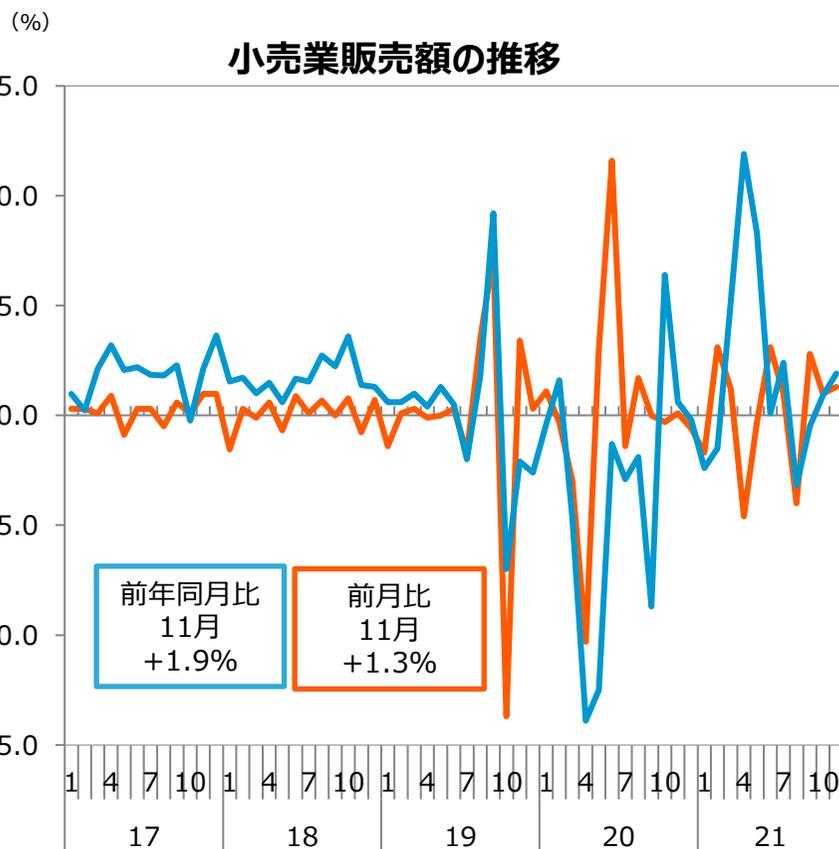


(資料) 経済産業省「鉱工業指数」



消費①

- 11月の小売業販売額は、12兆8060億円と前年同月比+1.9%（2か月連続の増加）。季節調整済指数では前月比+1.3%（3ヶ月連続の増加）。
- 前年同月比が増加となった主な業種は、燃料小売（+29.2%）など。



小売業（内訳）の増減率(2021年11月確報)

単位：(%)

	小売業	各種商品 小売業	織物・衣 服・身の回 り品小売業	飲食料品 小売業	自動車 小売業	機械器具 小売業	燃料 小売業	医薬品・ 化粧品 小売業	その他 小売業
前年同月比	1.9	3.1	3.6	3.7	▲12.6	▲11.1	28.9	4.2	▲0.6
前月比	1.3	4.2	9.1	0.2	9.0	▲5.9	▲3.1	0.7	※

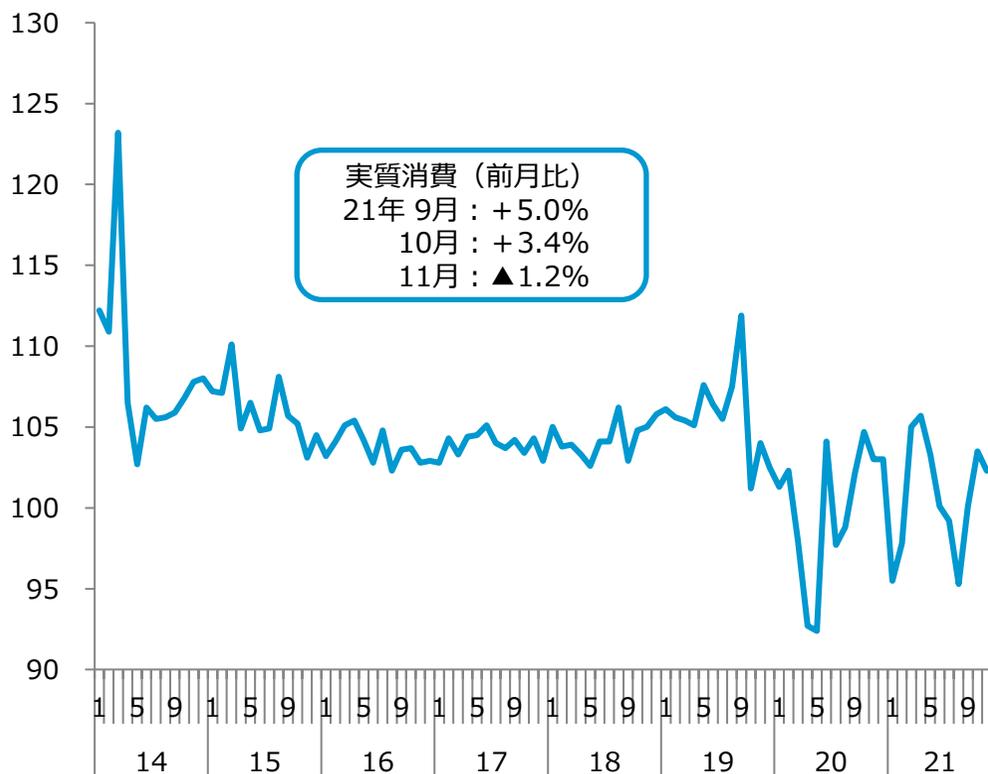
※季節調整済指数前月比は、「医薬品・化粧品小売業を含むその他小売業」を採用。

(資料) 経済産業省「商業動態統計」2022年1月18日公表

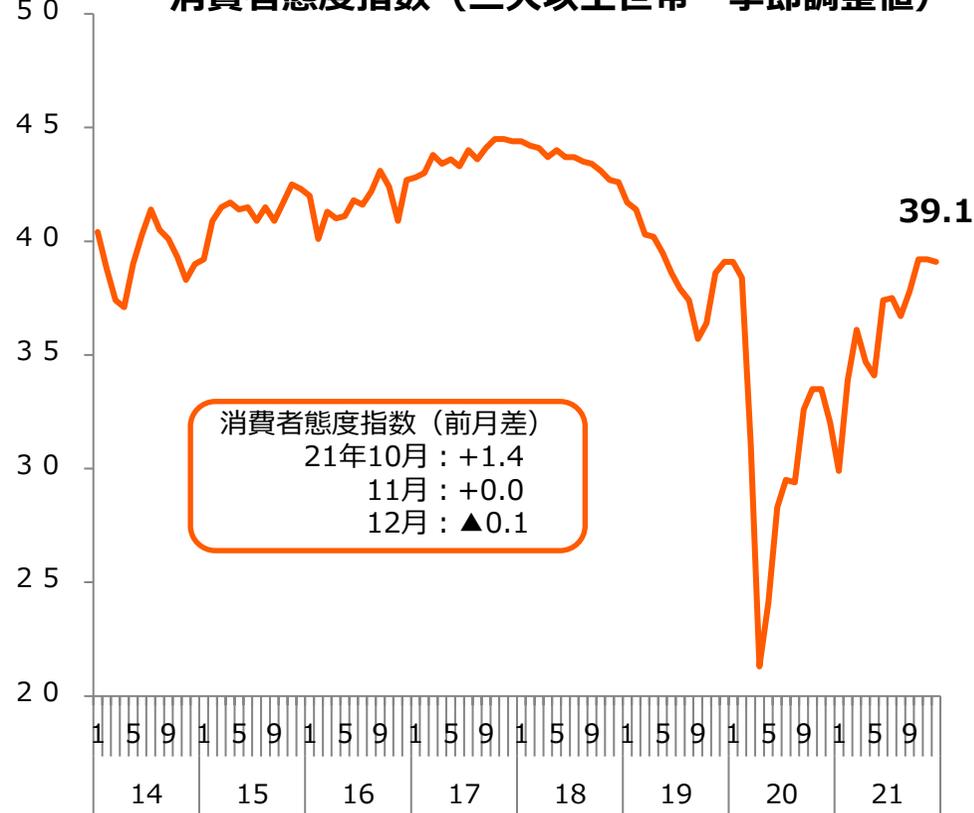
消費②

- 11月の実質消費支出は前年同月比▲1.2%と4か月連続の減少。前月比は▲1.2%と3か月ぶりの減少。
- 12月の消費者マインドの基調判断は、持ち直しの動きが続いている。（据え置き）

(2020年=100) 実質消費支出（二人以上世帯・季節調整値）

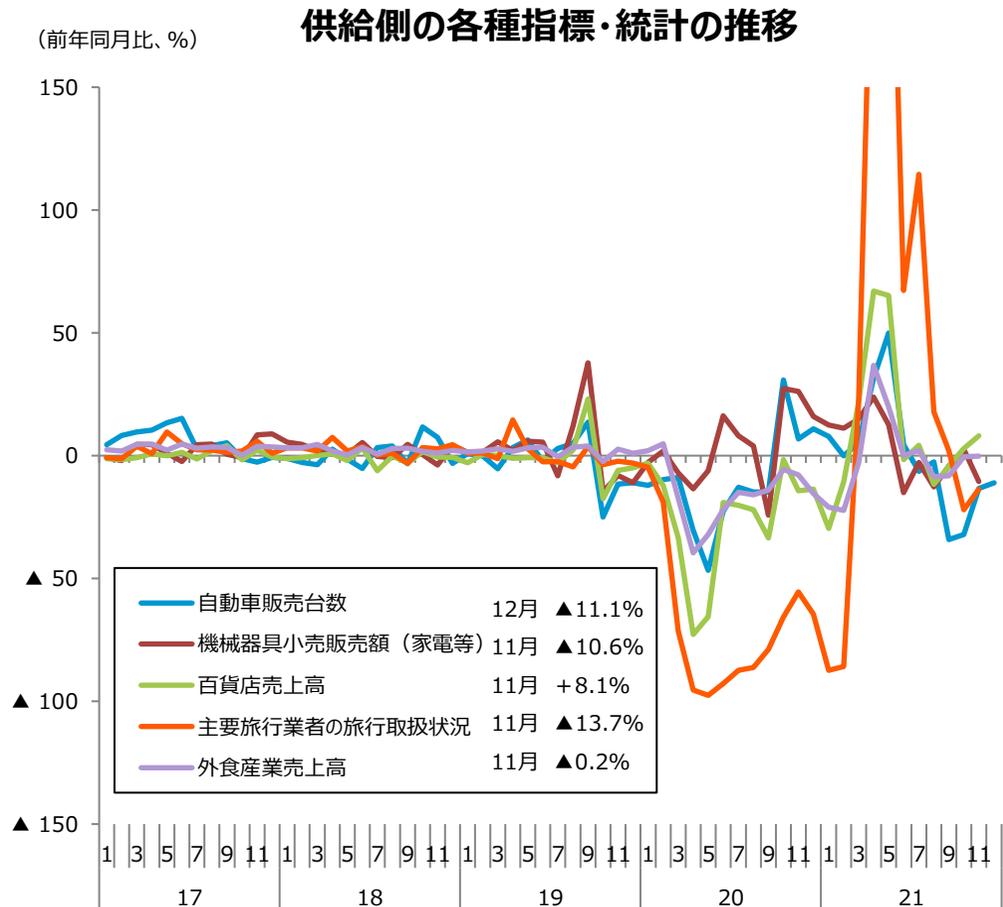
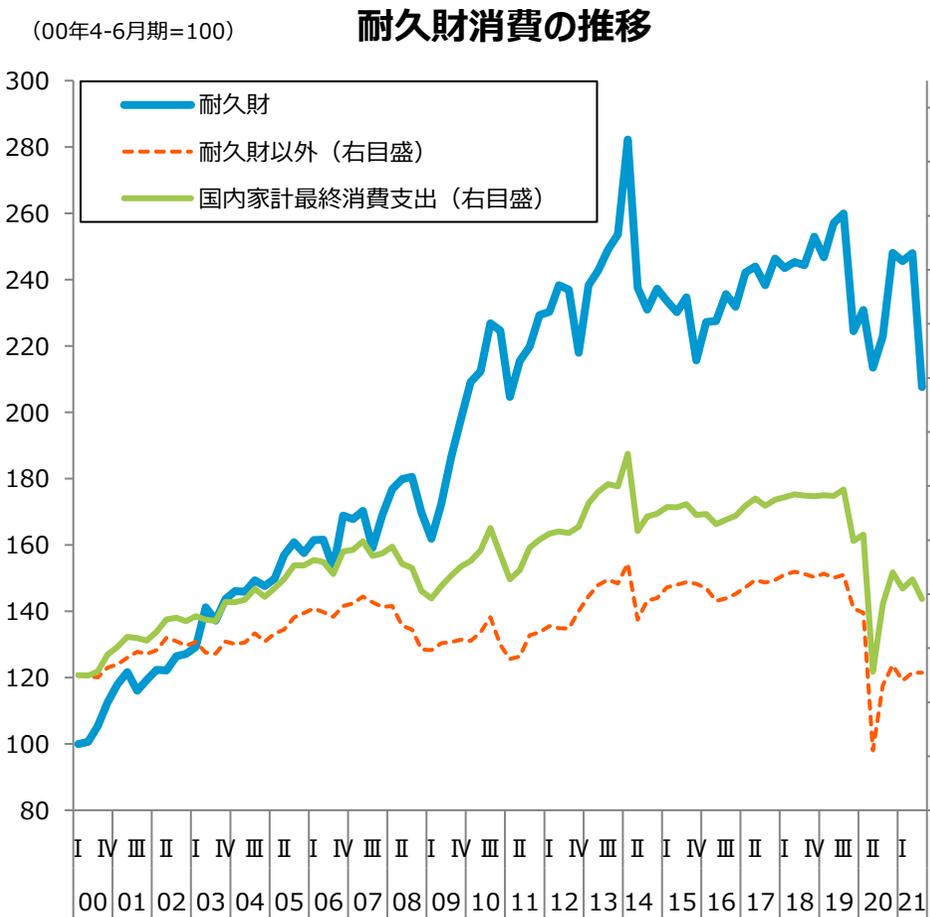


(ポイント) 消費者態度指数（二人以上世帯・季節調整値）



消費③

- 2021年7-9月期(2次速報)の国内家計最終消費支出は前期比▲1.3%。耐久財は▲16.3%、耐久財以外の合計は同+0.0%。(半耐久財は同▲3.7%、非耐久財は同+1.1%、サービスは同▲0.2%。)

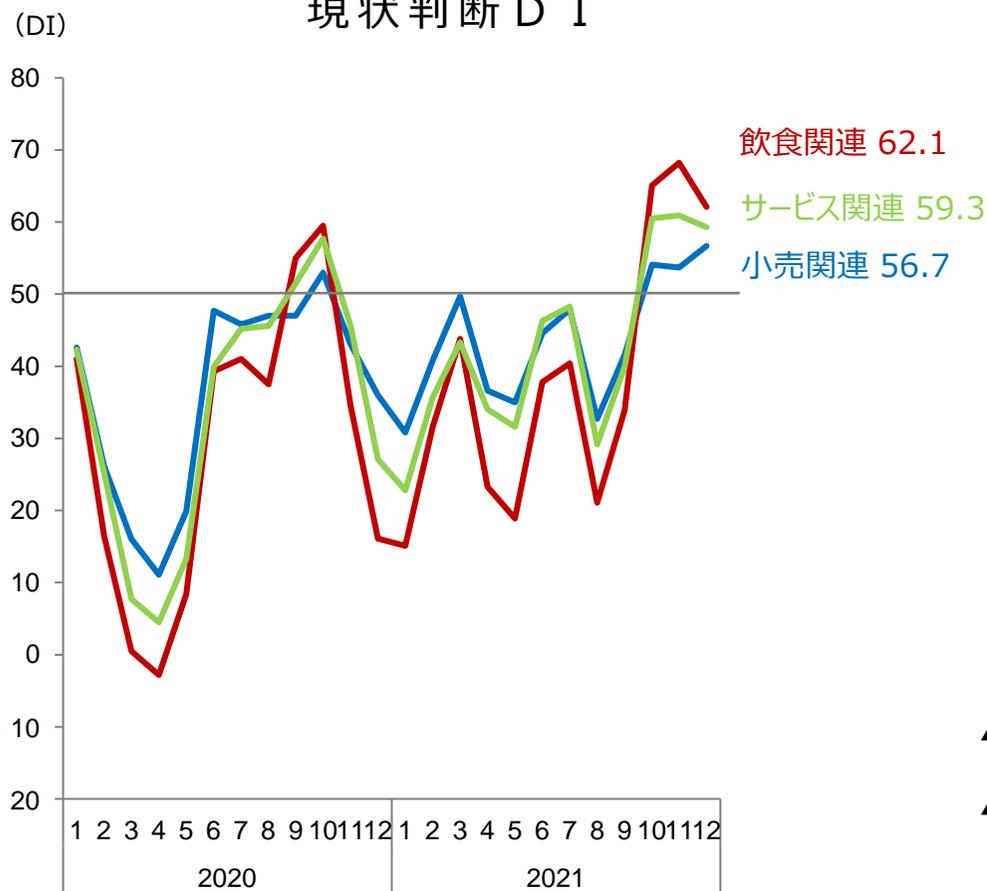


(資料) 内閣府「国民経済計算」2021年12月8日公表、経済産業省「商業動態統計」2021年12月27日公表、日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」2022年1月5日、日本百貨店協会「百貨店売上高」2021年12月23日公表、国土交通省「主要旅行業者の旅行取扱状況」2022年1月14日公表、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」2021年12月27日公表

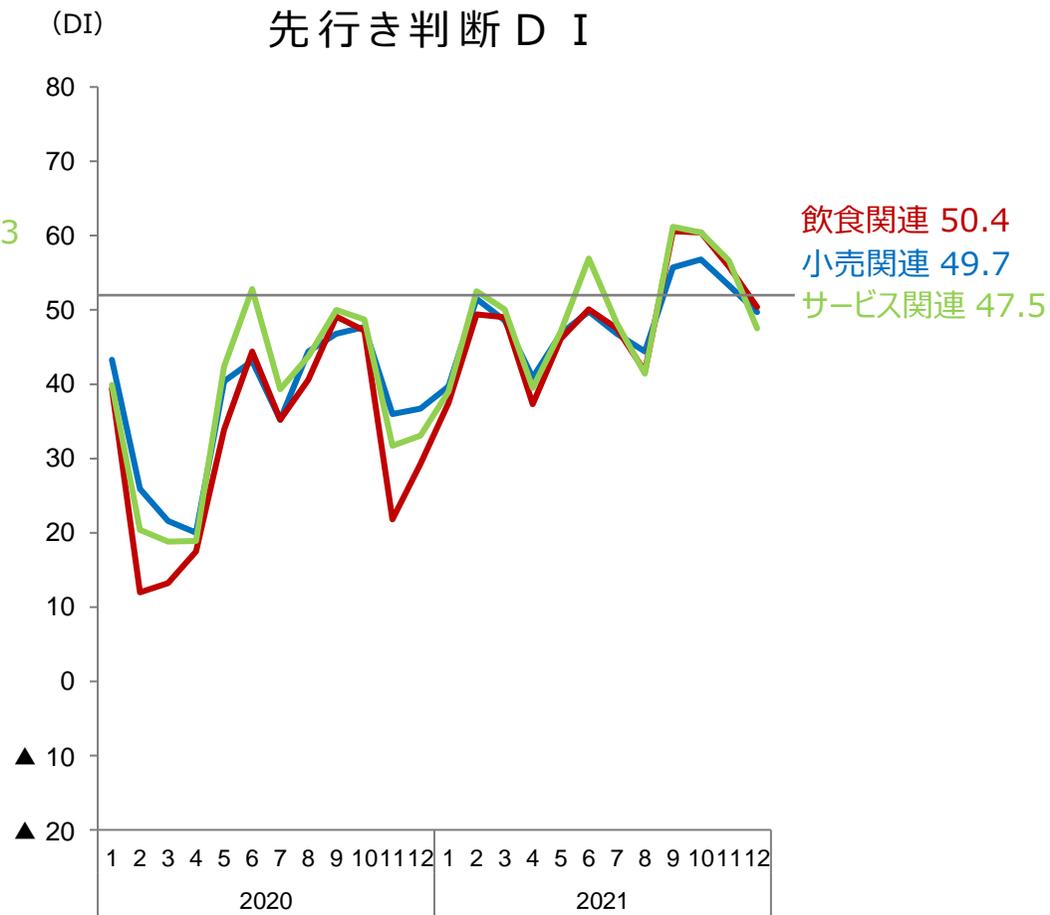
街角景気（家計動向）

- 12月の家計の現状判断DIは、前月から引き続き、好不況の分かれ目となる50を上回る水準となった。
- 先行き判断DIについては、小売やサービスが50を下回った。

現状判断DI



先行き判断DI



(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」2022年1月12日公表

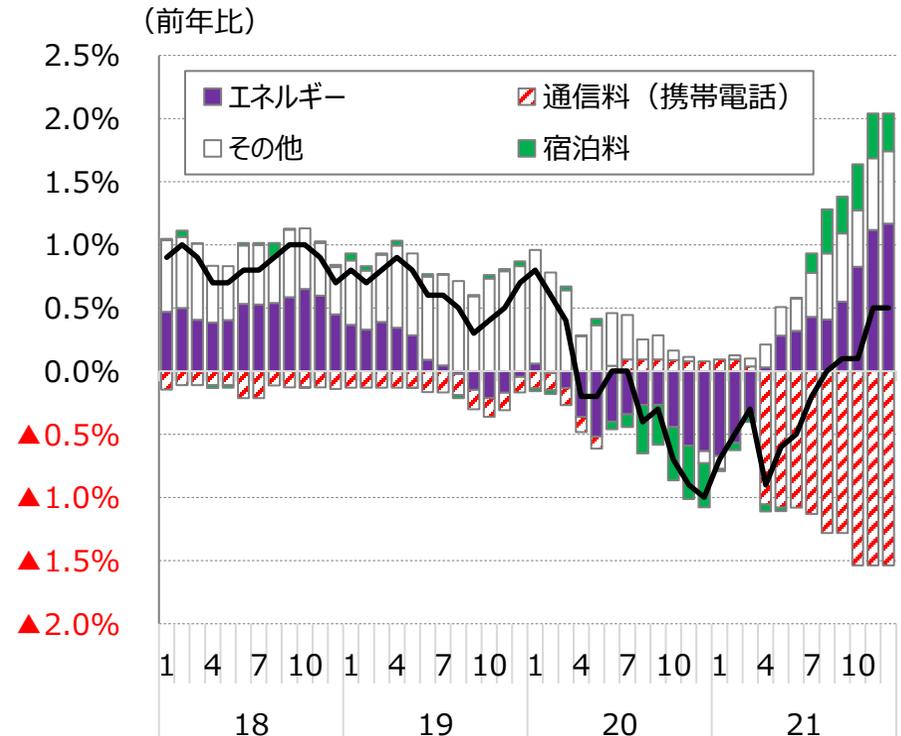
物価①

- 2021年12月の消費者物価（全国、生鮮食品を除く総合）は、前年比+0.5%（10月：同+0.5%）と3カ月連続のプラスとなった。
- 前月までと同様、携帯電話料金の引下げが物価を下押しした一方、ガソリン等エネルギー価格の上昇が物価の押し上げに寄与。

消費者物価指数の推移



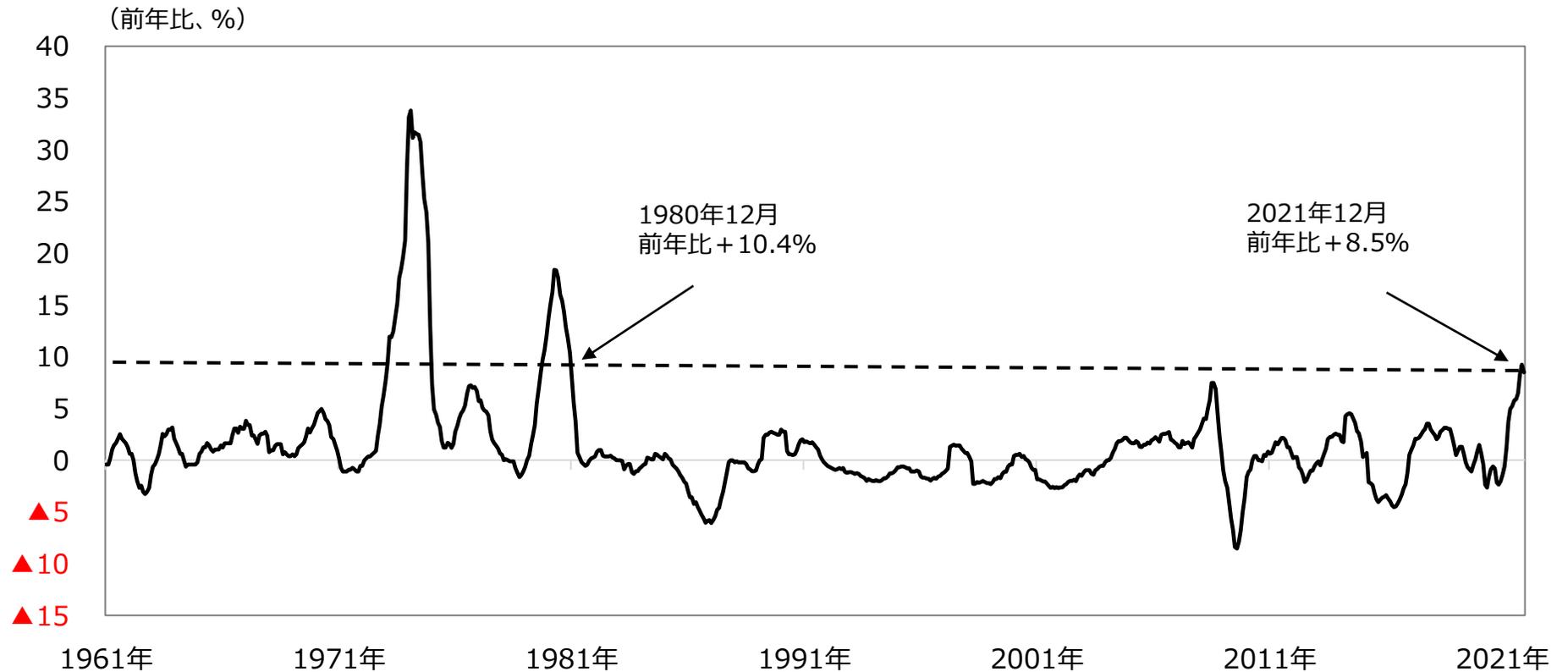
生鮮食品を除く総合指数の推移



物価②

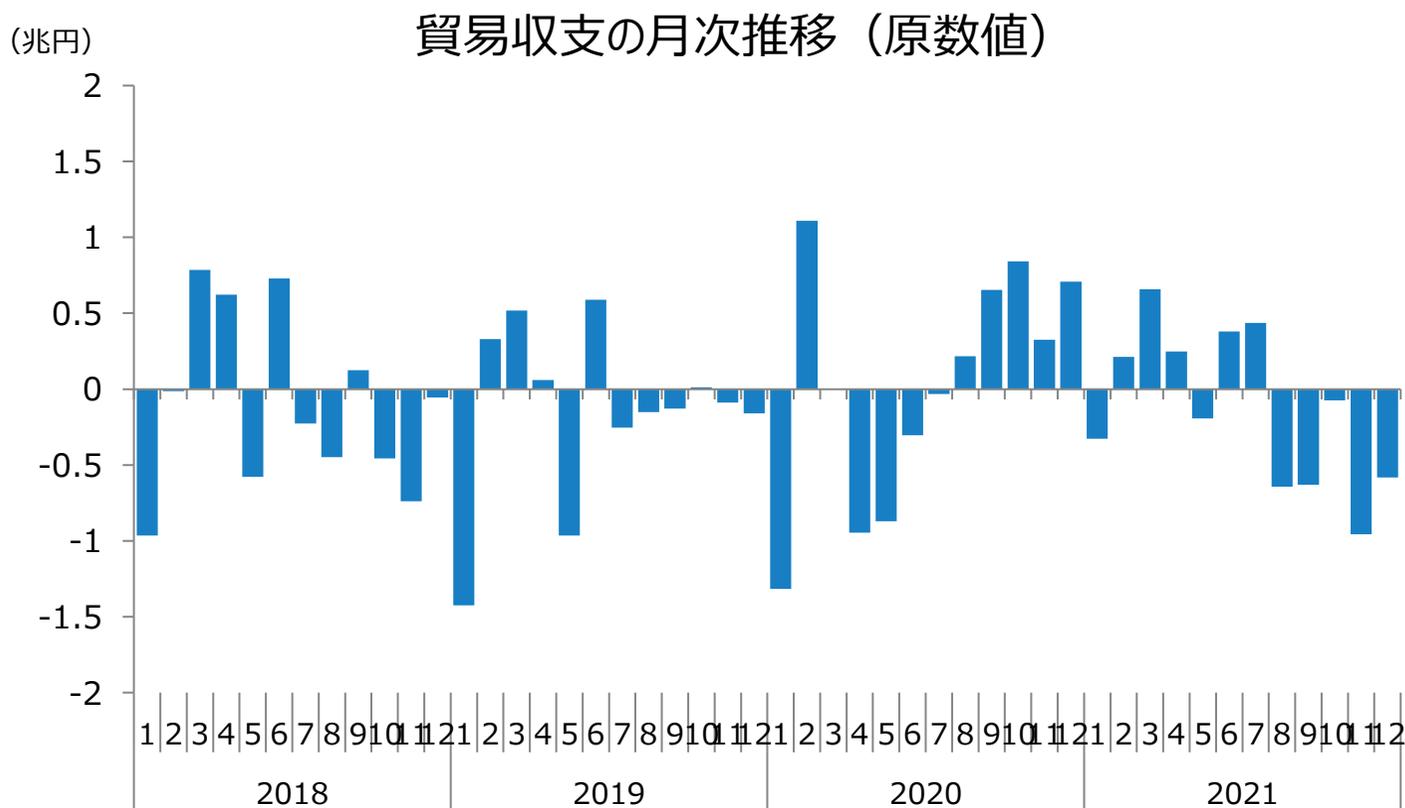
- 11月の企業物価指数は前年同月比+9.0%と、約41年ぶり（1981年12月以来）の上昇率となった。
- 2021年12月も前年同月比+8.5%と、高水準が継続している。

企業物価指数



貿易

- 2021年12月の貿易収支は、▲5824億円の赤字。
- 輸出金額は7兆8814億円(前年同月比+17.5%)、輸入金額は8兆4638億円(同+41.1%)。



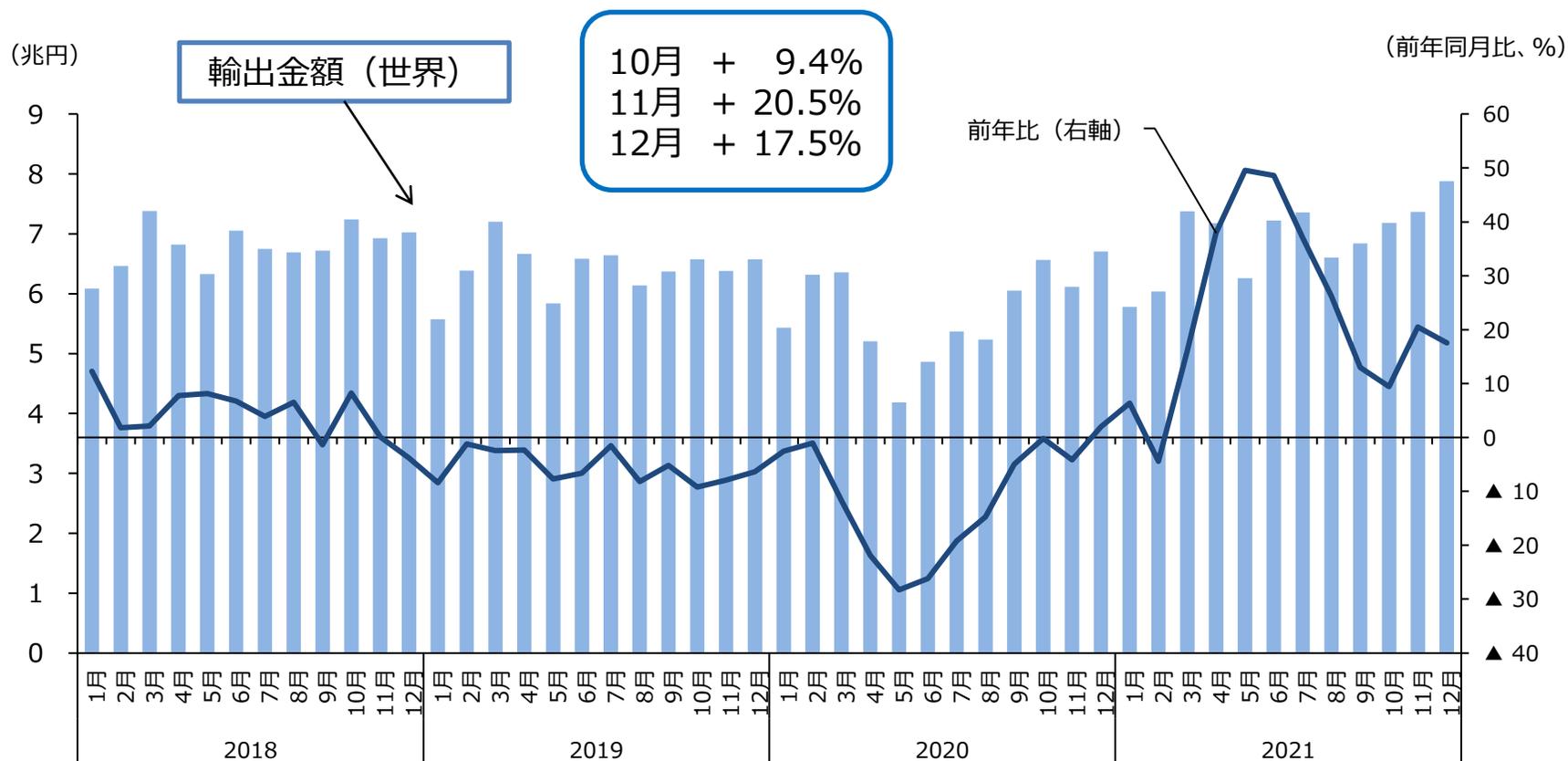
貿易統計動向主要品目
(対前年同月比)

- ・輸出金額
自動車、鉄鋼、半導体等電子部品等が増加
- ・輸入金額
原粗油、液化天然ガス、石炭等が増加

輸出①

- 2021年12月の輸出は前年同月比 + 17.5%と10か月連続の増加。
- 供給制約の緩和により、自動車輸出の回復が続いたことから、増加基調を維持。

輸出金額の推移

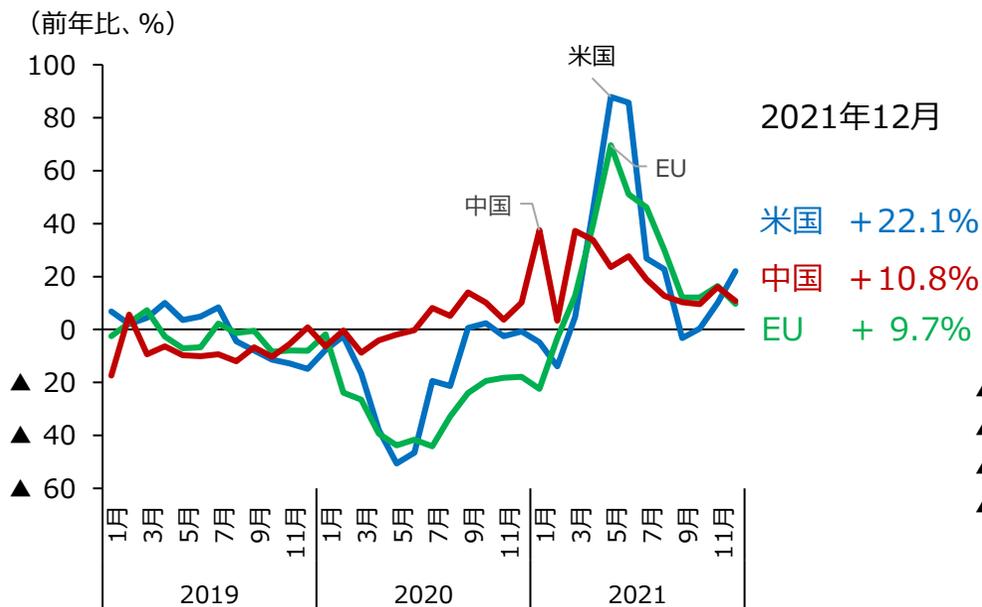


(資料) 財務省「貿易統計」2022年1月20日公表

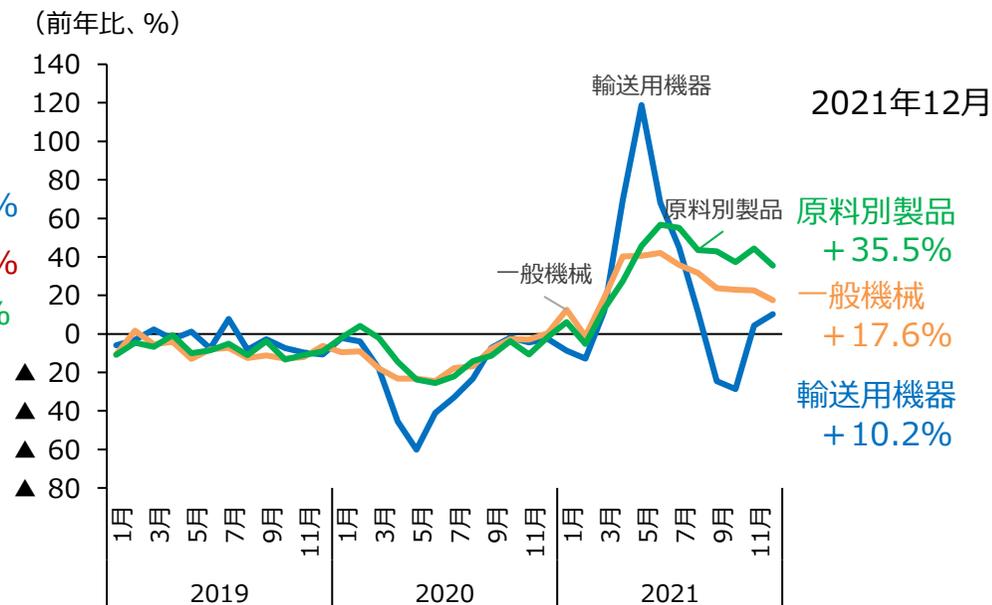
輸出②

- 主要国・地域別では、中国、EU向けは増加幅が縮小した一方、米国向けが増加幅を拡大。
- 原料別製品、一般機械などの増加幅が縮小した一方、輸送用機器は増加幅を拡大。

地域別



財別



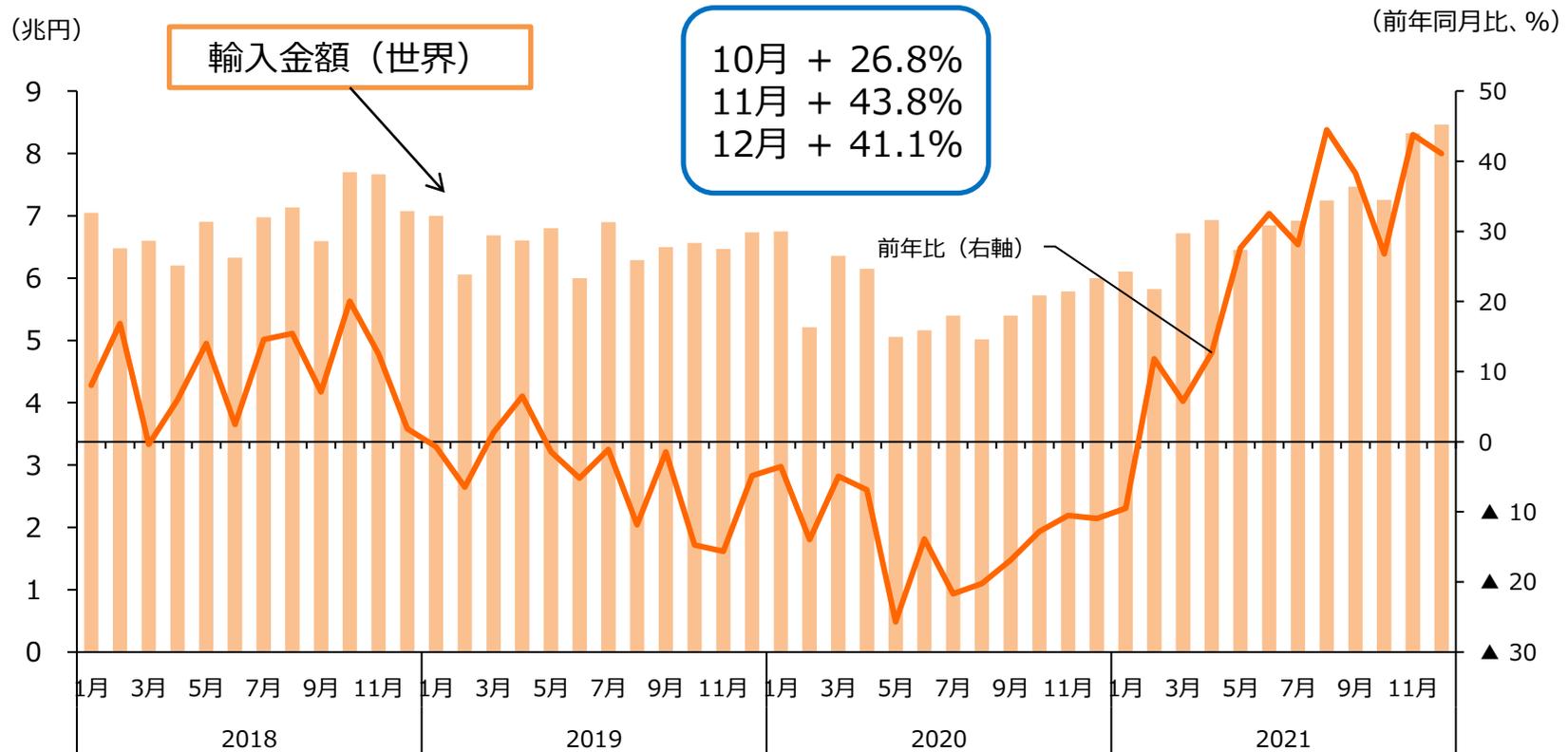
(資料) 財務省「貿易統計」2022年1月20日公表
対EUは、英国を除く27か国ベース。

(資料) 財務省「貿易統計」2022年1月20日公表

輸入①

- 2021年12月の輸入は前年同月比+41.1%と11か月連続の増加。
- 資源高を受けた輸入価格の上昇が続いた。

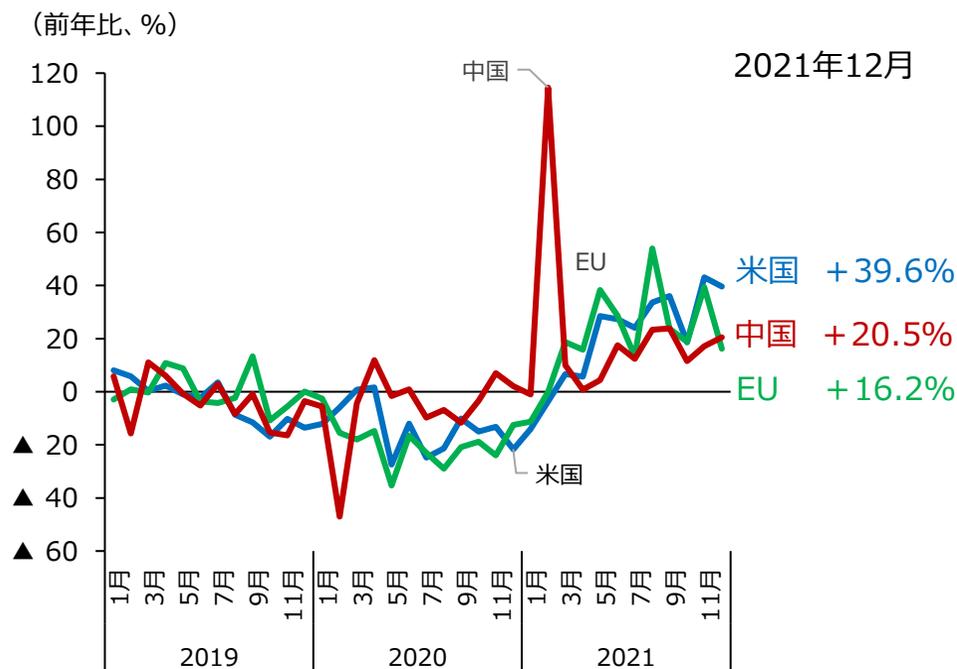
輸入金額の推移



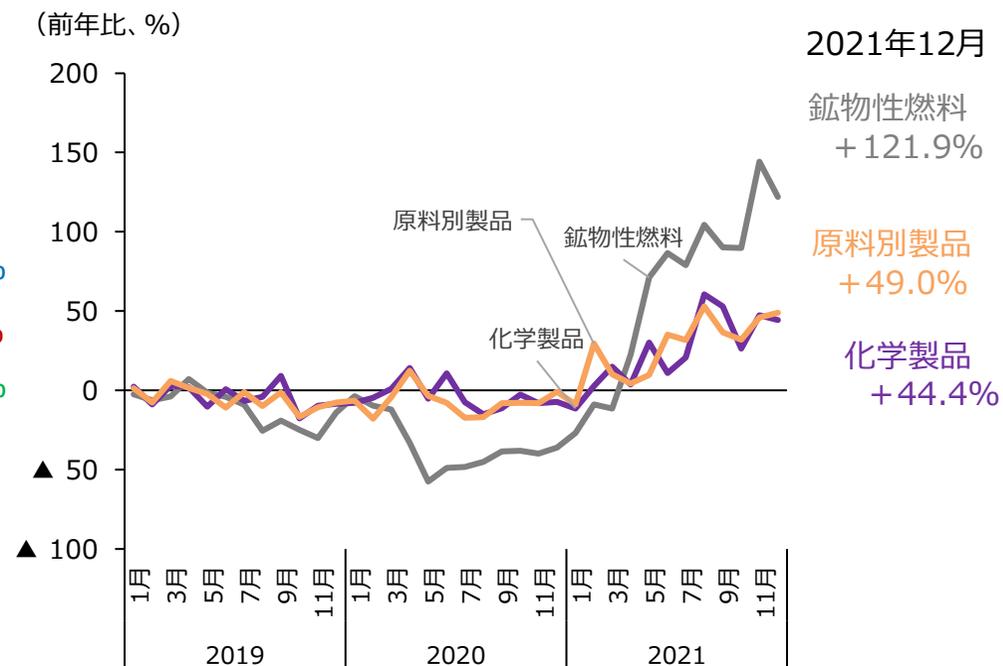
輸入②

- 主要国・地域別では、米国、中国、EUからの輸入は増加。
- 資源価格の上昇を受け、鉱物性燃料（原油、天然ガス等）や原料別製品（鉄鋼等）が引き続き増加。

地域別



財別



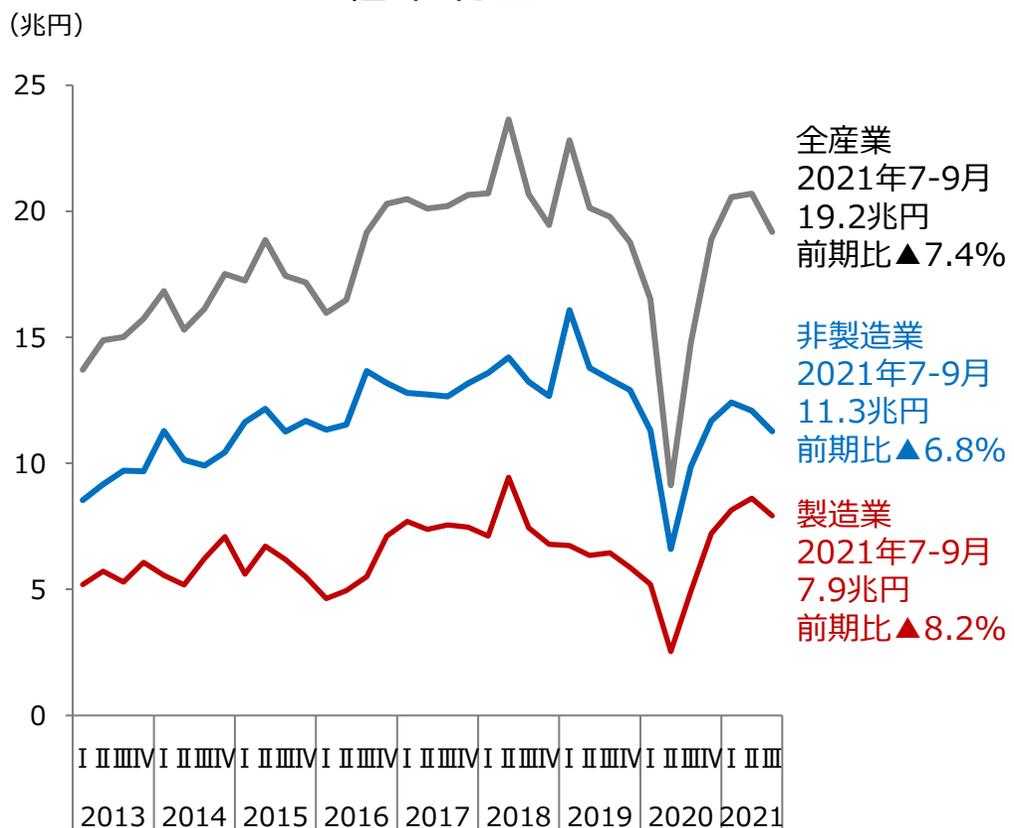
(資料) 財務省「貿易統計」2022年1月20日公表
 ※ 対EUは、英国を除く27か国ベース

(資料) 財務省「貿易統計」2022年1月20日公表

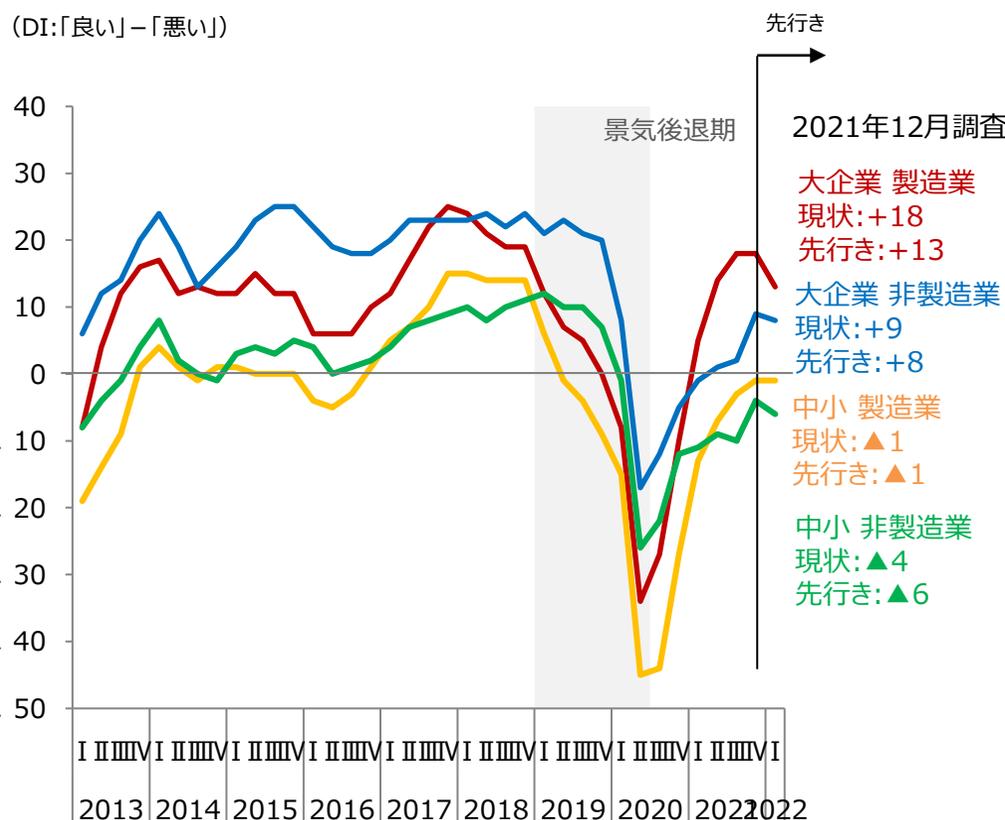
企業収益 業況判断

- 2021年7-9月期の経常利益は、製造業は前期比▲8.2%と5四半期ぶりの減少。一方、非製造業は前期比▲6.8%と減少と2四半期連続の減少。
- 業況も中小企業をはじめ、一部に厳しさは残るものの、持ち直しの動き。

経常利益



企業の業況判断DI



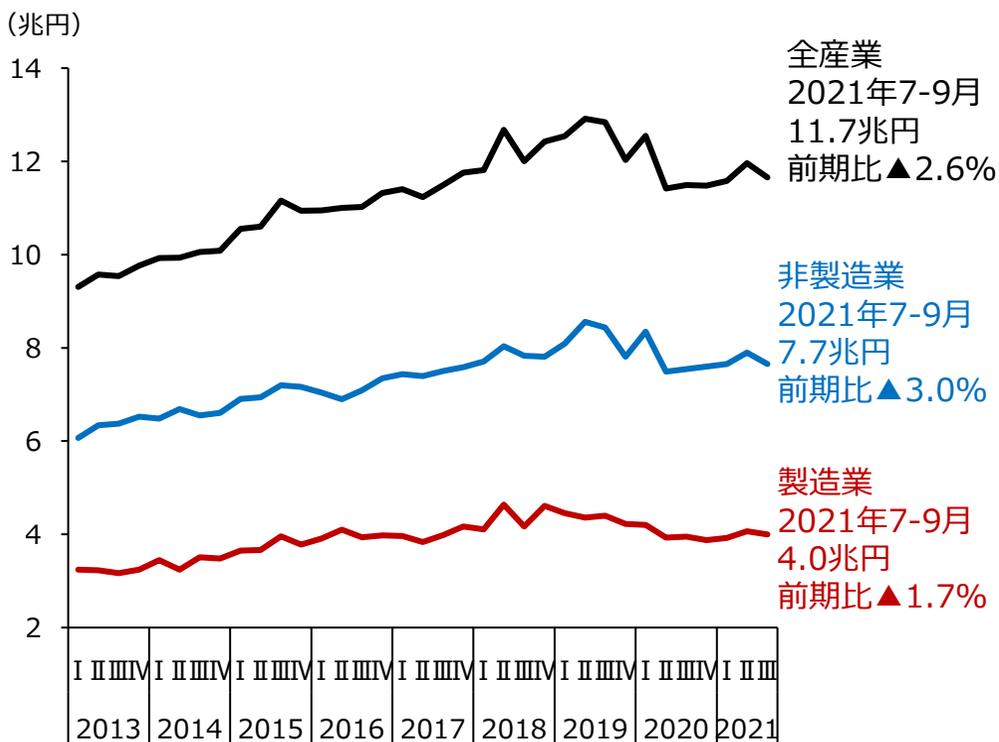
(資料) 財務省「法人企業統計季報」12月1日公表
(注) 季節調整済系列
金融業、保険業を除く。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査(12月調査)」

設備投資

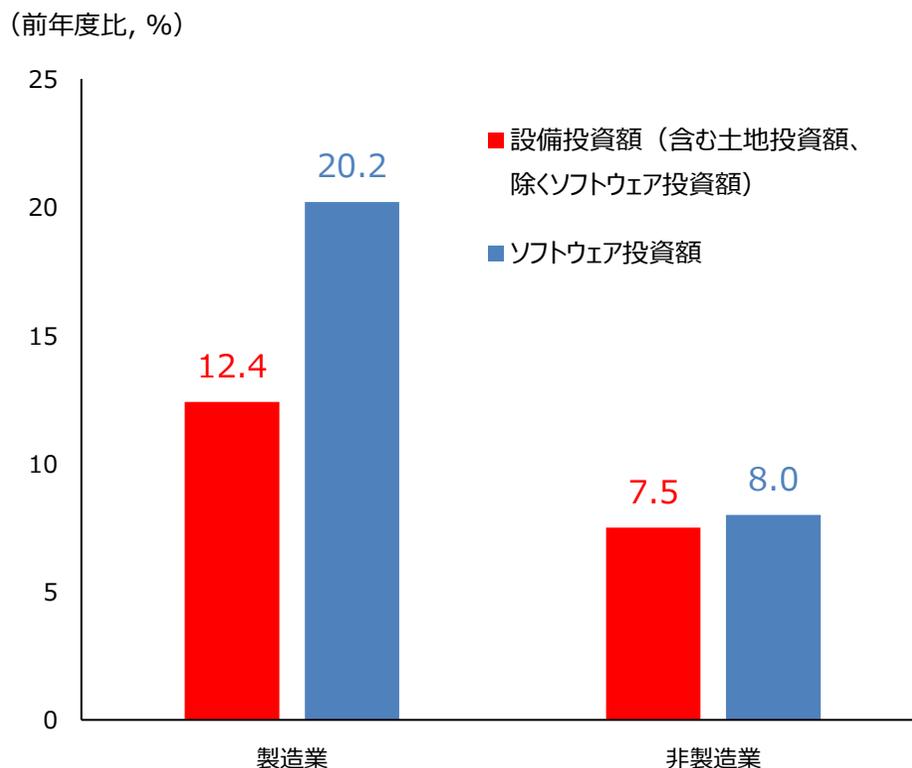
- 2021年7-9月期の設備投資は製造業で前期比▲1.7%、非製造業で同▲3.0%と、足元で減少。
- 2021年度の設備投資計画は製造業で前年度比+12.2%、非製造業で同+7.5%とともに高い伸び。特に製造業のソフトウェアの伸びが高い（同20.2%）。

設備投資



(資料) 財務省「法人企業統計季報」12月1日公表
(注) 季節調整済系列
金融業、保険業を除く。ソフトウェアを含む。

設備投資計画（大企業）

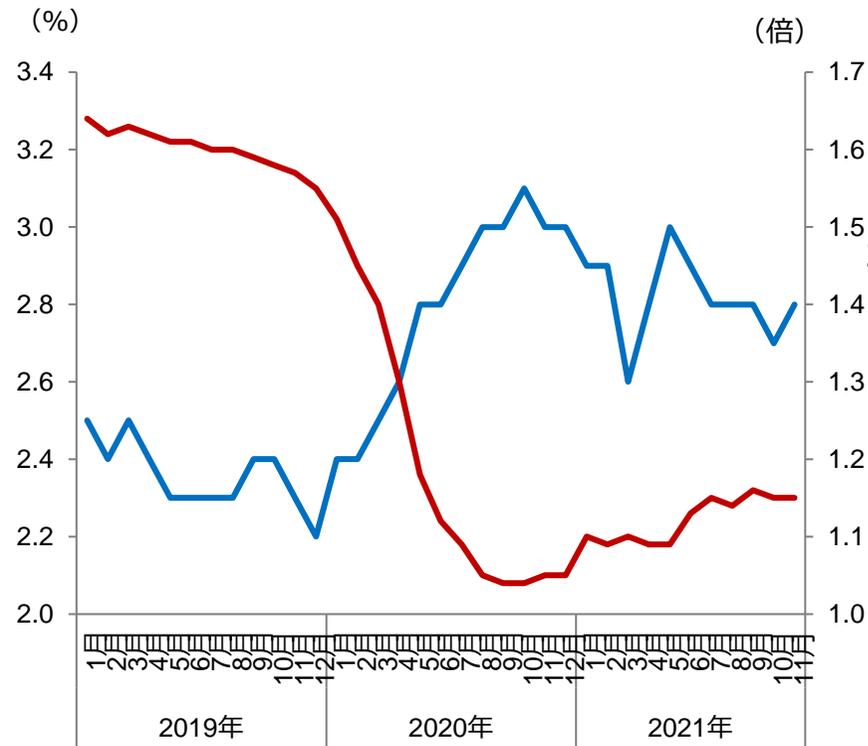


(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」12月13日公表
(注) 大企業は、資本金10億円以上。

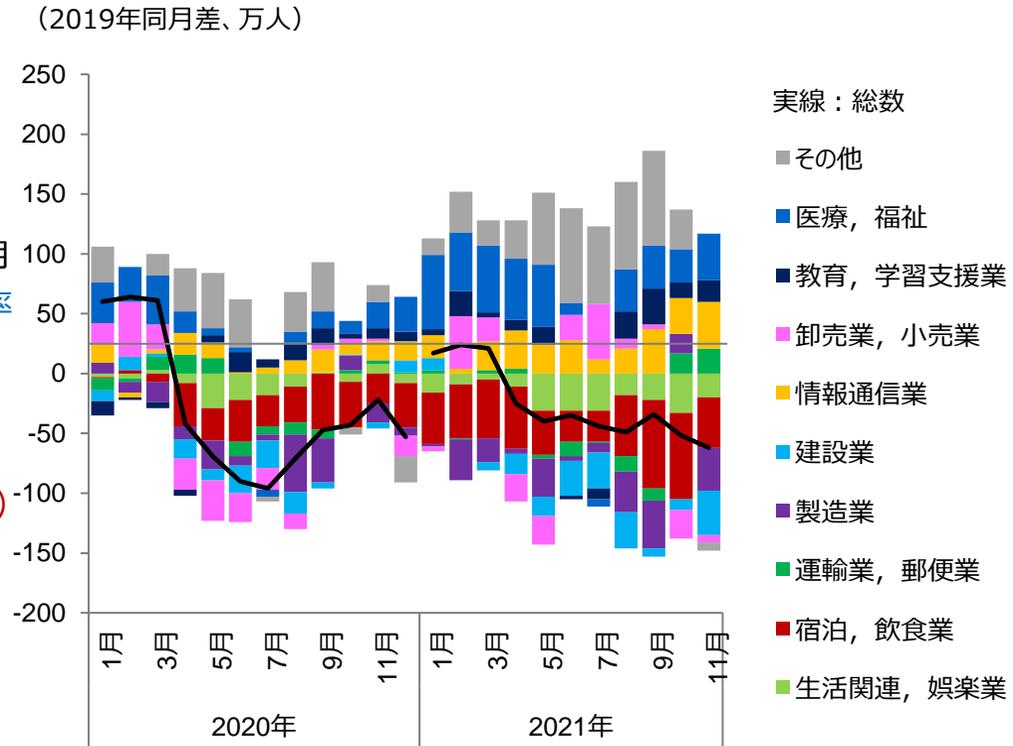
雇用

- 2021年11月の完全失業率は2.8%と前月から+0.1%上昇、有効求人倍率は1.15倍と前月から横ばい。
- 雇用者数はコロナ前との比較では、宿泊・飲食を中心に引き続き厳しい状況が続く。

失業率・有効求人倍率



雇用者数の増減（産業別）



(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」

日本經濟

美国經濟

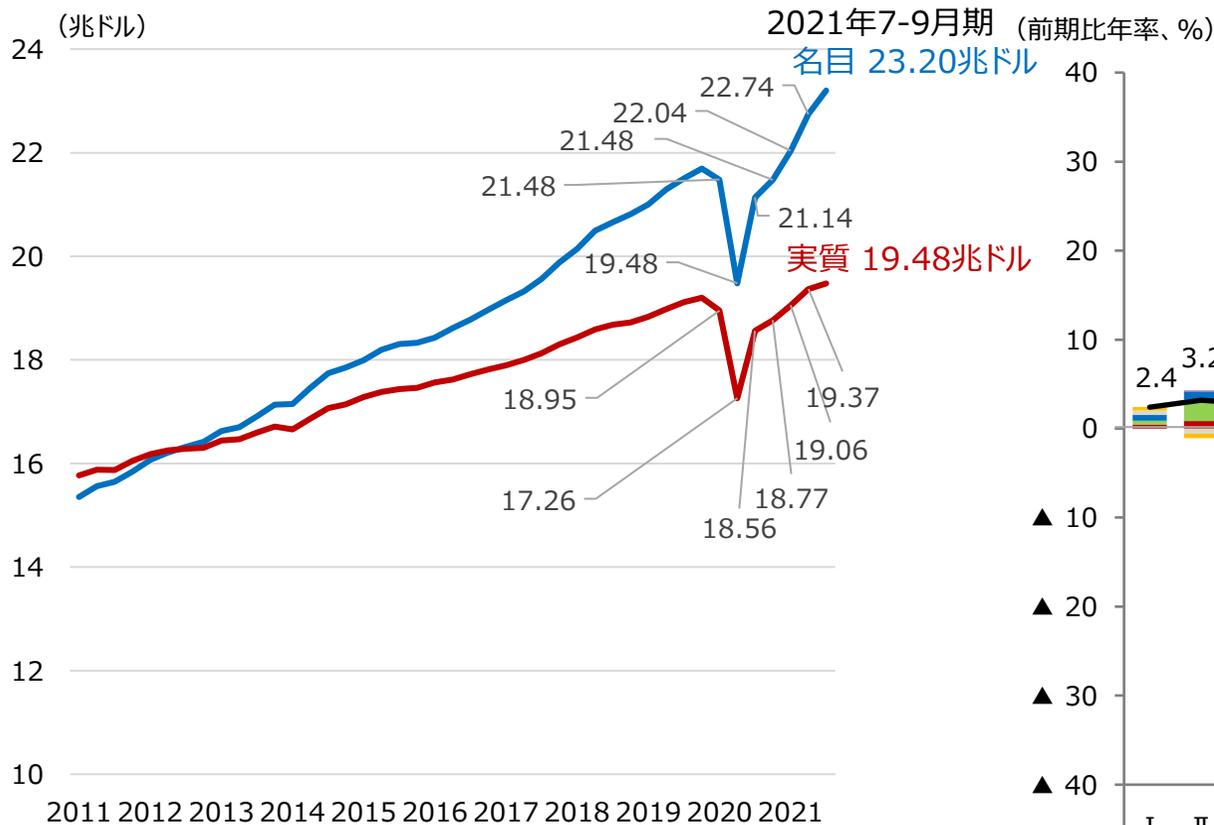
中国經濟

欧州經濟

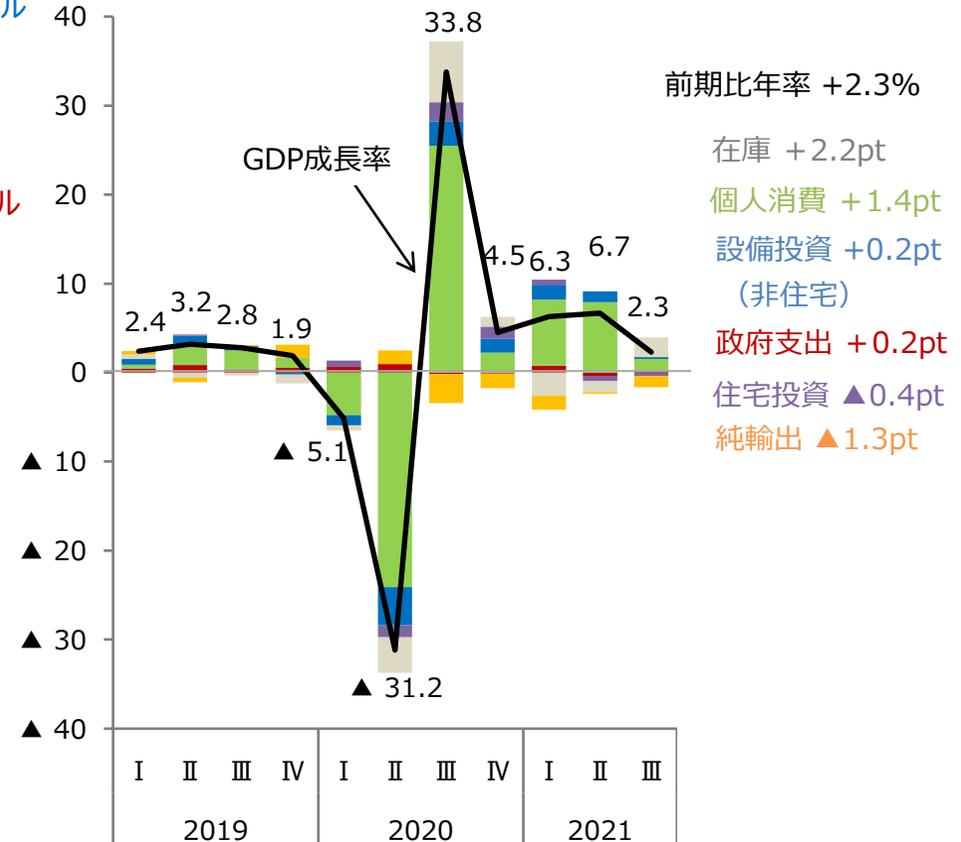
米国 実質GDP

- 7-9月期実質GDP成長率（三次推計）は前期比年率+2.3%。市場予想（+2.1%）を上回り、二次推計から+0.2%ptの上方修正。個人消費の寄与度は+1.2%pt→+1.4%ptに上昇修正。

GDPの推移



実質GDPの変動要因



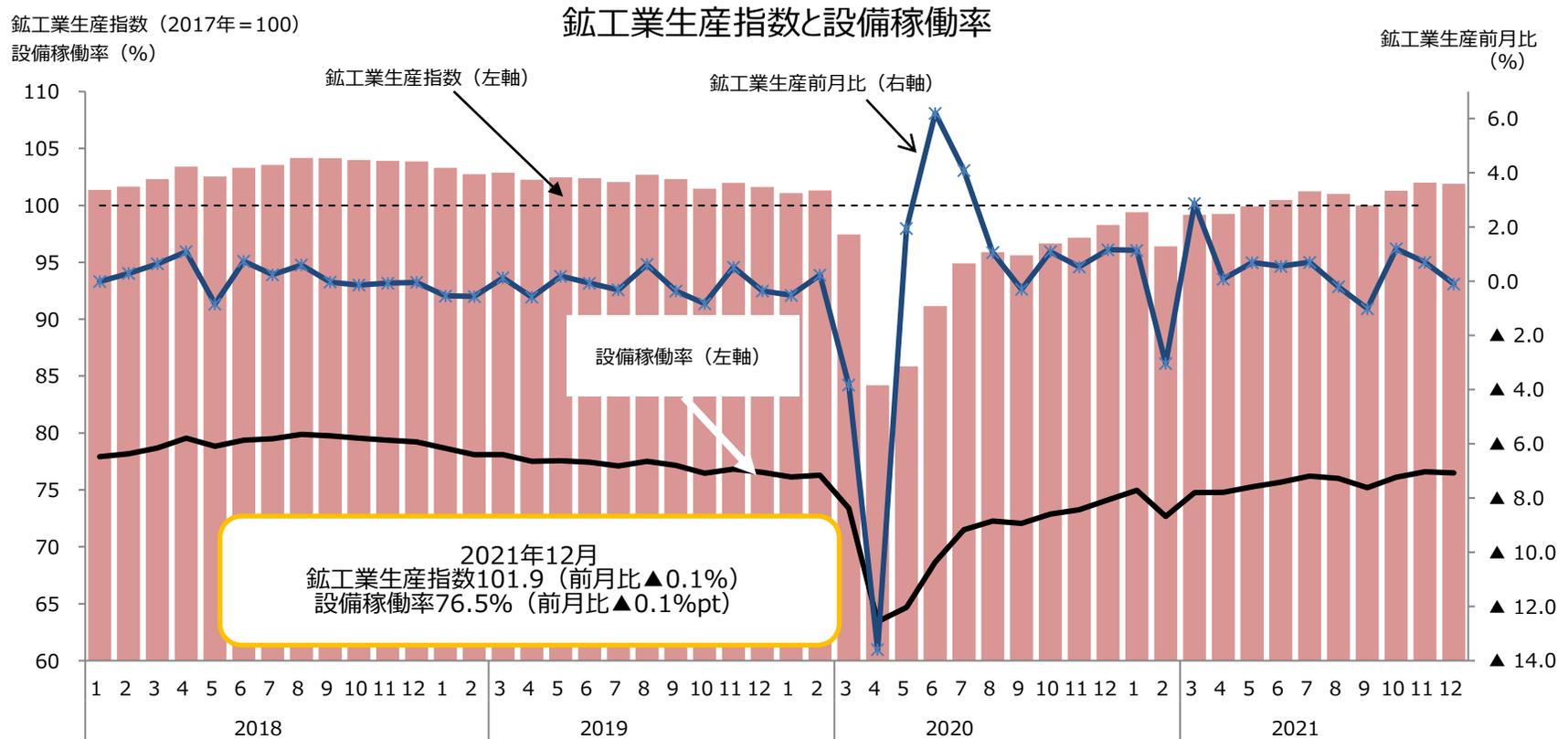
米国 ISM製造業・非製造業景気指数

- 12月のISM景気指数は、製造業・非製造業とも、19ヶ月連続で中立水準の50を上回り、高水準を維持。
- 製造業は58.7（先月：61.1）。供給制約に改善の兆しはあるが、依然として需要主導かつサプライチェーンの制約あり。
- 非製造業は62.0（先月：69.1）と大幅に低下。引き続き供給制約が課題。



米国 生産

- 米12月鉱工業生産指数は、前月比▲0.1%（先月+0.7%）と、市場予想（+0.2%）に反して僅かに低下。製造業は前月比▲0.3%と3ヶ月ぶりの低下。鉱業は同+2.0%、電力・ガス生産は同▲1.5%。

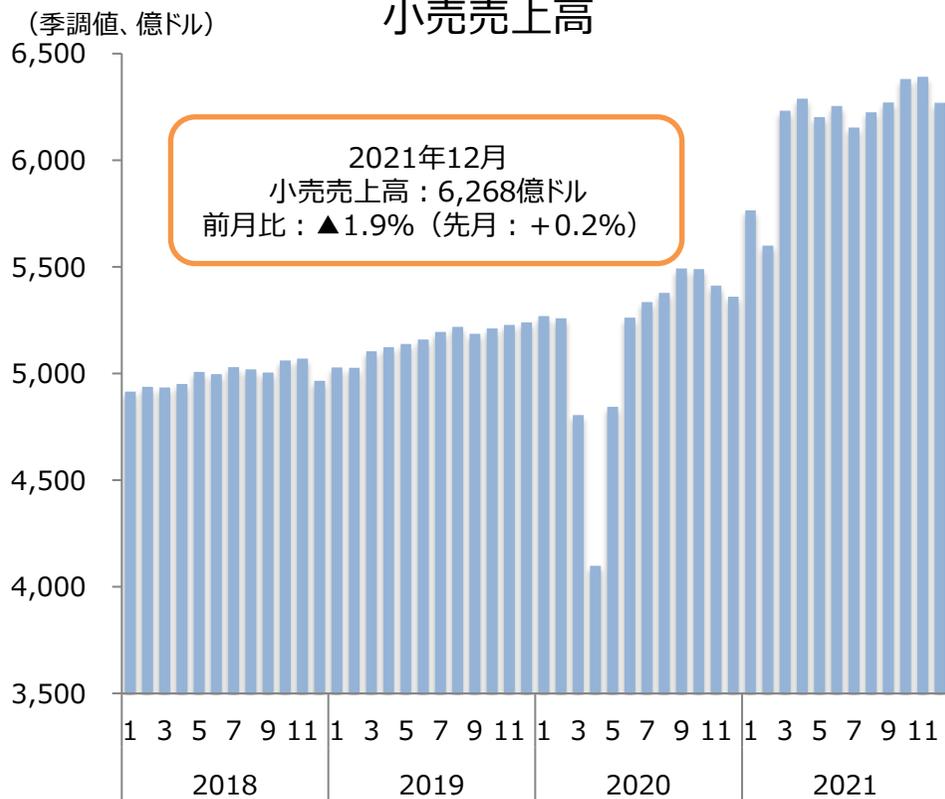


(資料) FRB「鉱工業生産」1月14日公表

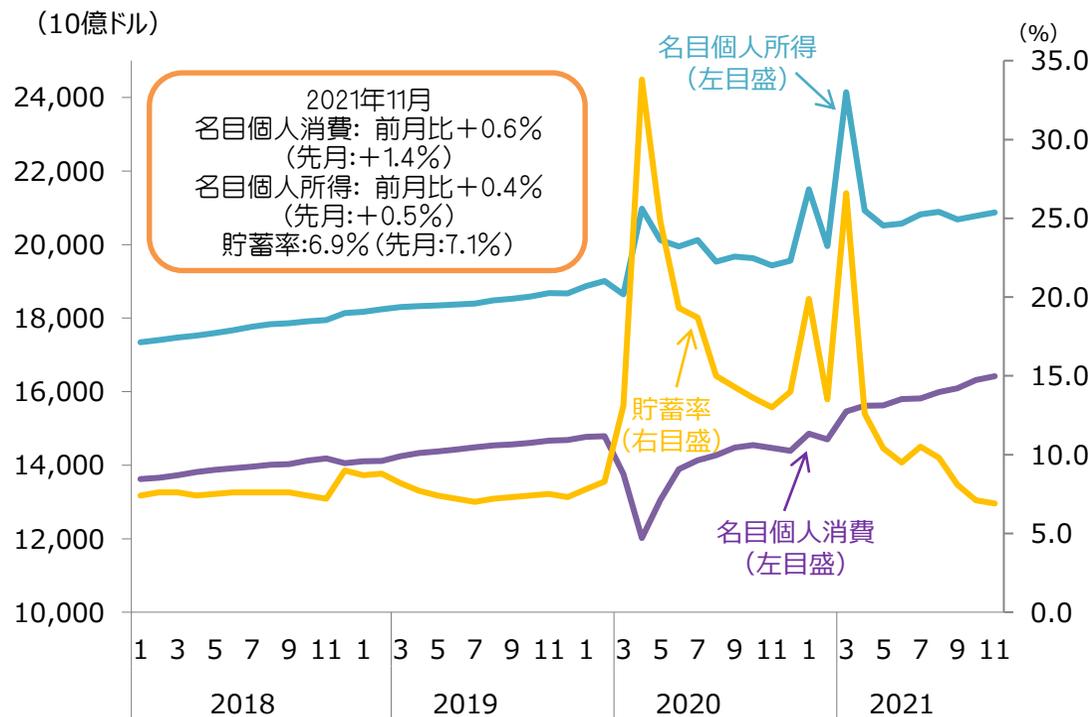
米国 消費

- 小売売上高は、12月は前月比▲1.9%（前月：+0.2%）と、市場予想（▲0.1%）を下回り、5ヶ月ぶりかつ大幅に減少。
- 個人消費支出は、11月は前月比+0.6%（前月：+1.4%）と、市場予想と一致し増加。

小売売上高



個人所得・消費支出



資料：米商務省「小売売上高」1月14日公表

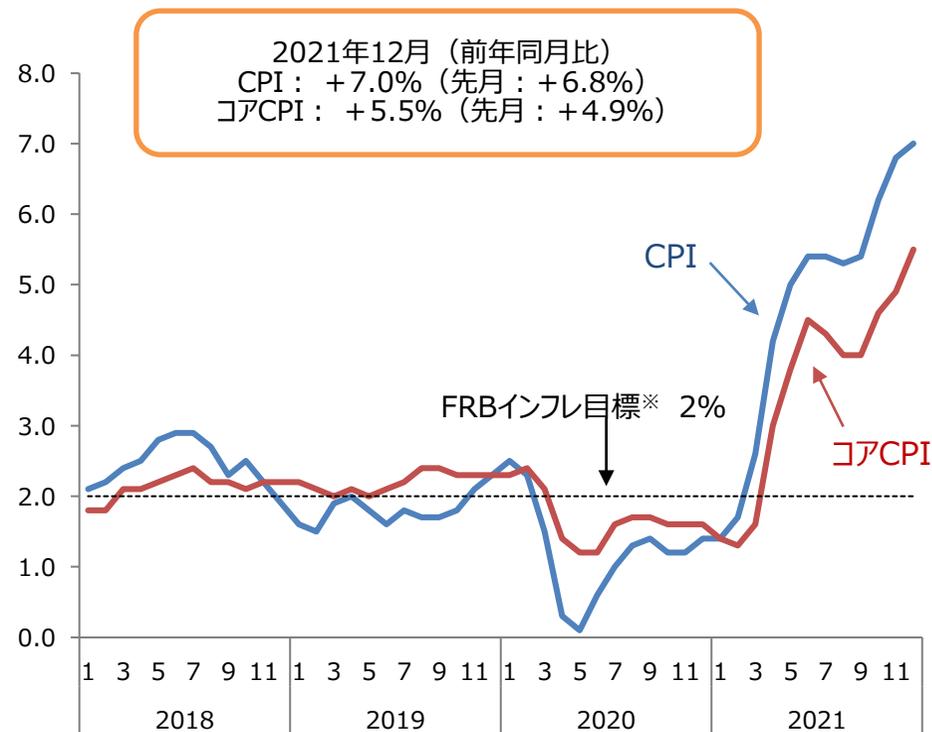
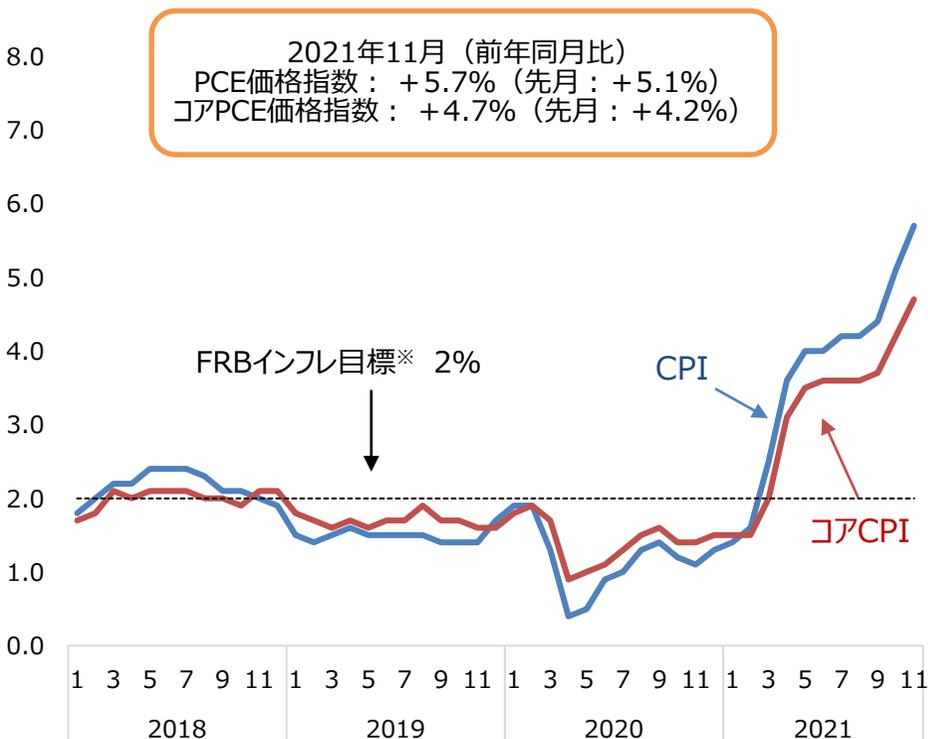
資料：米商務省「個人消費・所得」12月23日公表

米国 物価①

- 11月のPCE価格指数は、前年同月比+5.7%（先月:+5.1%）と先月より大幅に加速。
- 12月の消費者物価（CPI）は、前年同月比は+7.0%（先月:+6.8%）と、約40年ぶりの大幅な伸び。

PCE価格指数（前年同月比）

CPI（前年同月比）



資料：米商務省「PCE価格指数」12月23日公表
 ※FRBは、個人消費支出（PCE）価格指数をインフレ指標としている。

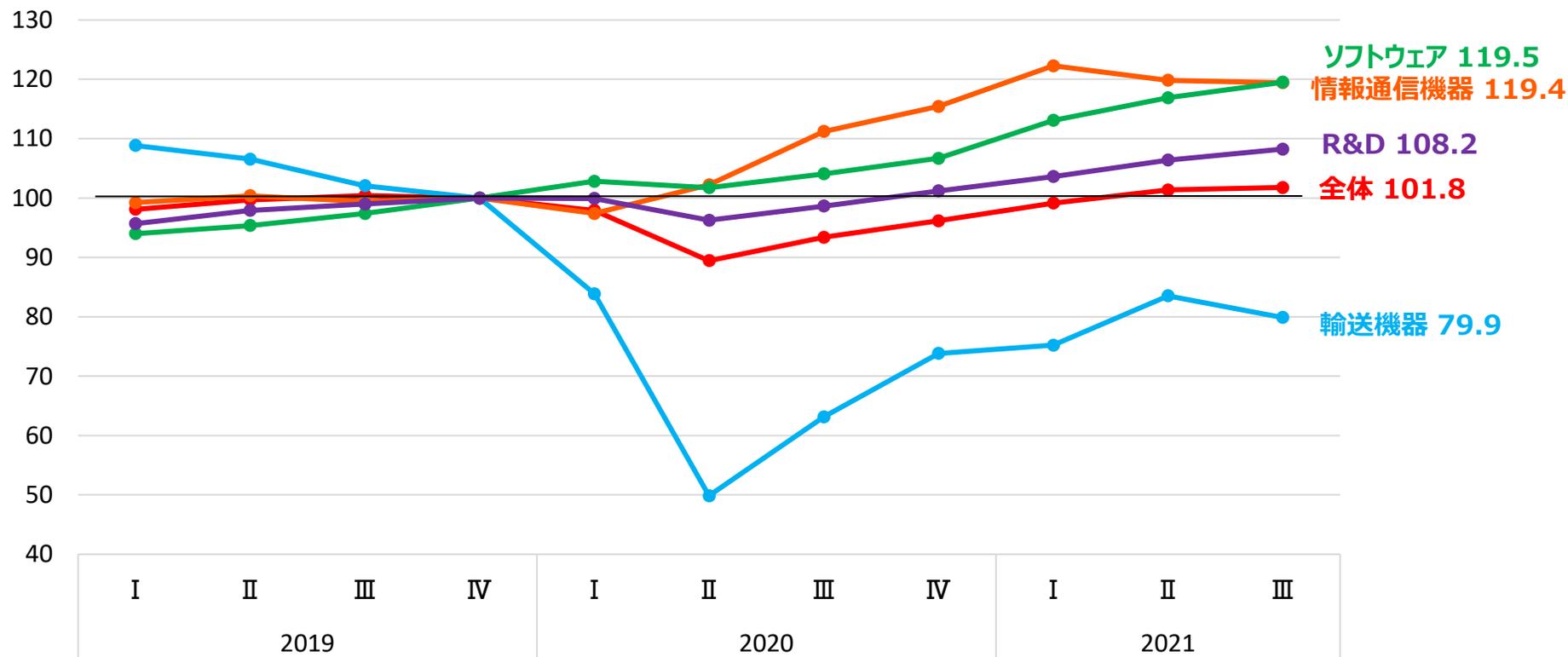
資料：米労働省「消費者物価指数（CPI）」11月12日公表

米国 設備投資

- 設備投資額をコロナ禍前の2019年10-12月期と比較すると、+1.8%。
- 分野別では、ソフトウェアは+19.5%、情報通信機器は+19.4%、R&Dは+8.2%。

(2019Q4 = 100)

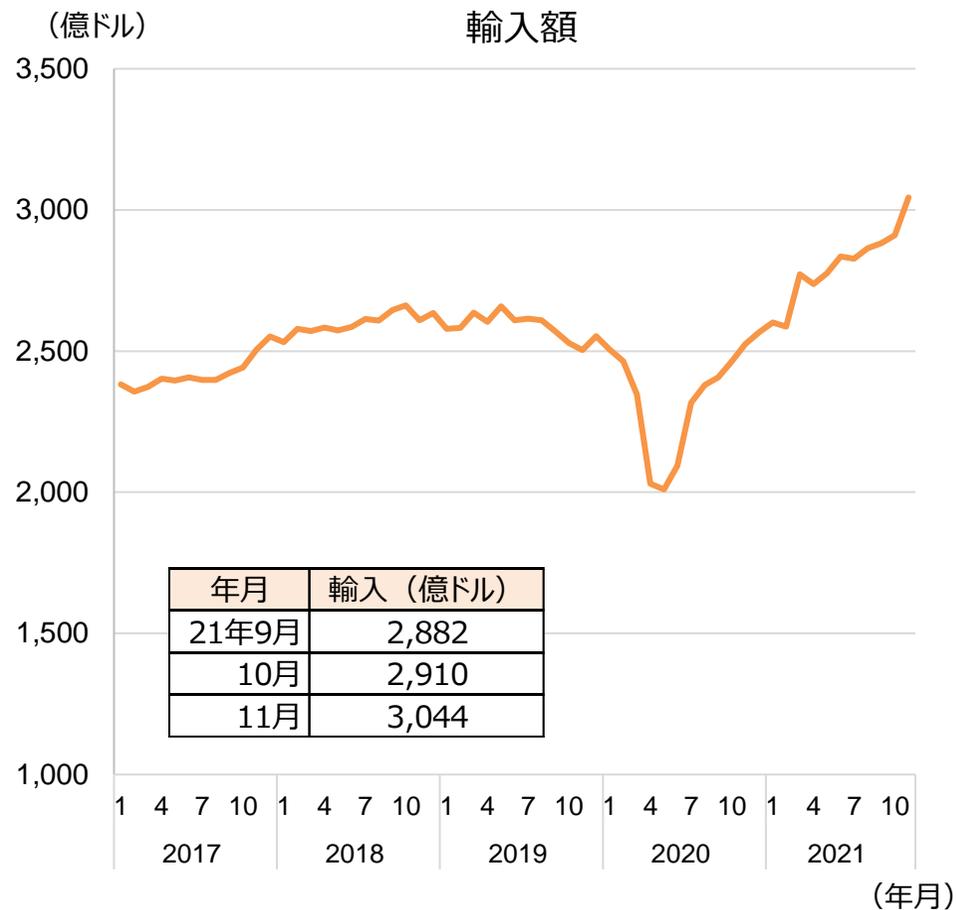
米国設備投資



(資料) 米商務省「GDP統計（三次推計）」（12月22日公表）より作成。
2012年価格GDP項目実額から計算。季節調整値。

米国 輸出入

- 21年11月の輸出額は、2,242億ドルと前月から4億ドル増加。
- 輸入額は、3,044億ドルと前月から134億ドル増加。



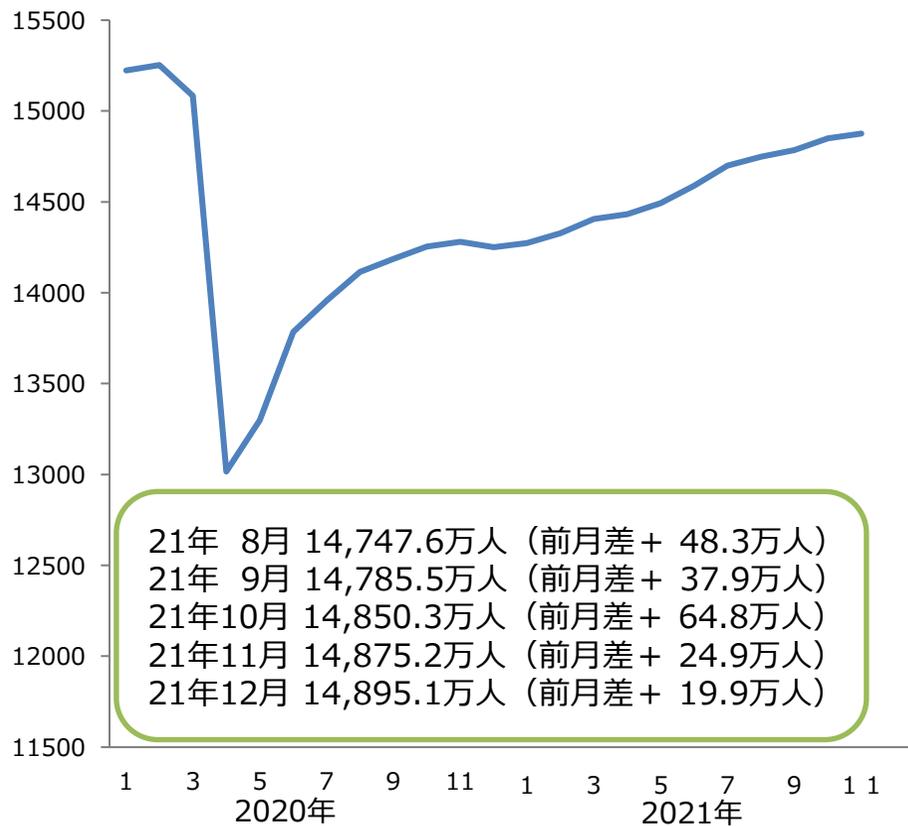
(資料) 米商務省「貿易収支」

米国 雇用

- 米労働省が公表する12月雇用統計において、非農業部門雇用者数（季調値）は前月差+19.9万人（先月：+24.9万人）。市場予想（+45.0万人）を大幅に下回り、先月より減速。
- 失業率は3.9%（先月：4.2%）と、市場予想（4.1%）を下回り、先月より改善。

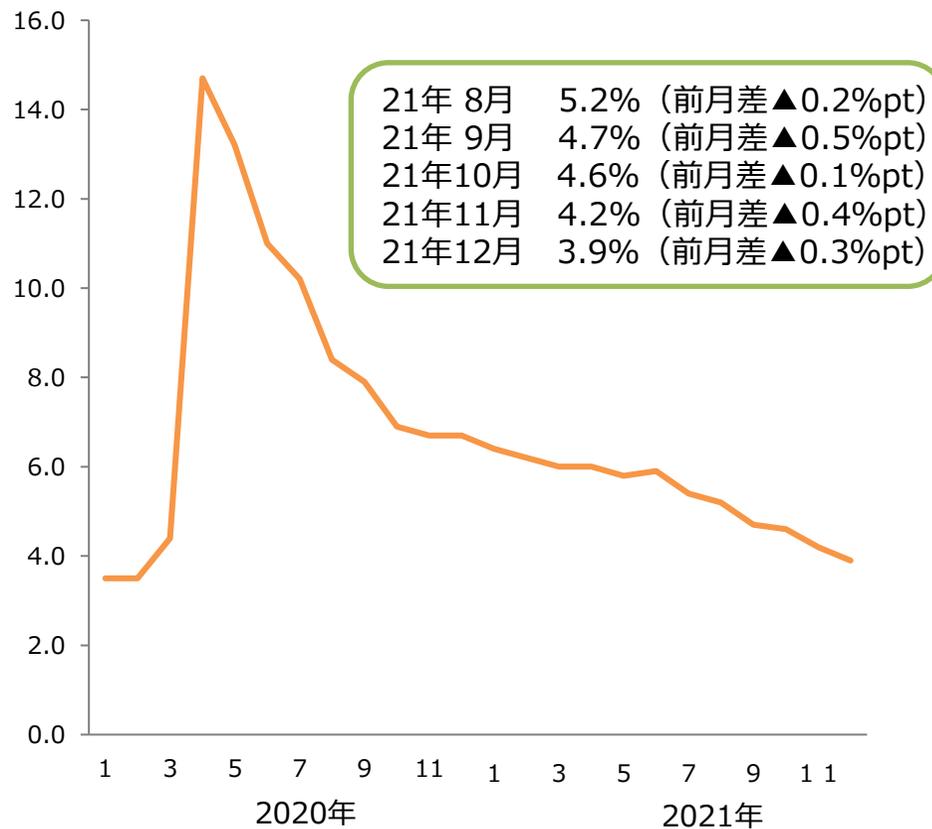
雇用者数（季節調整値）

(万人)



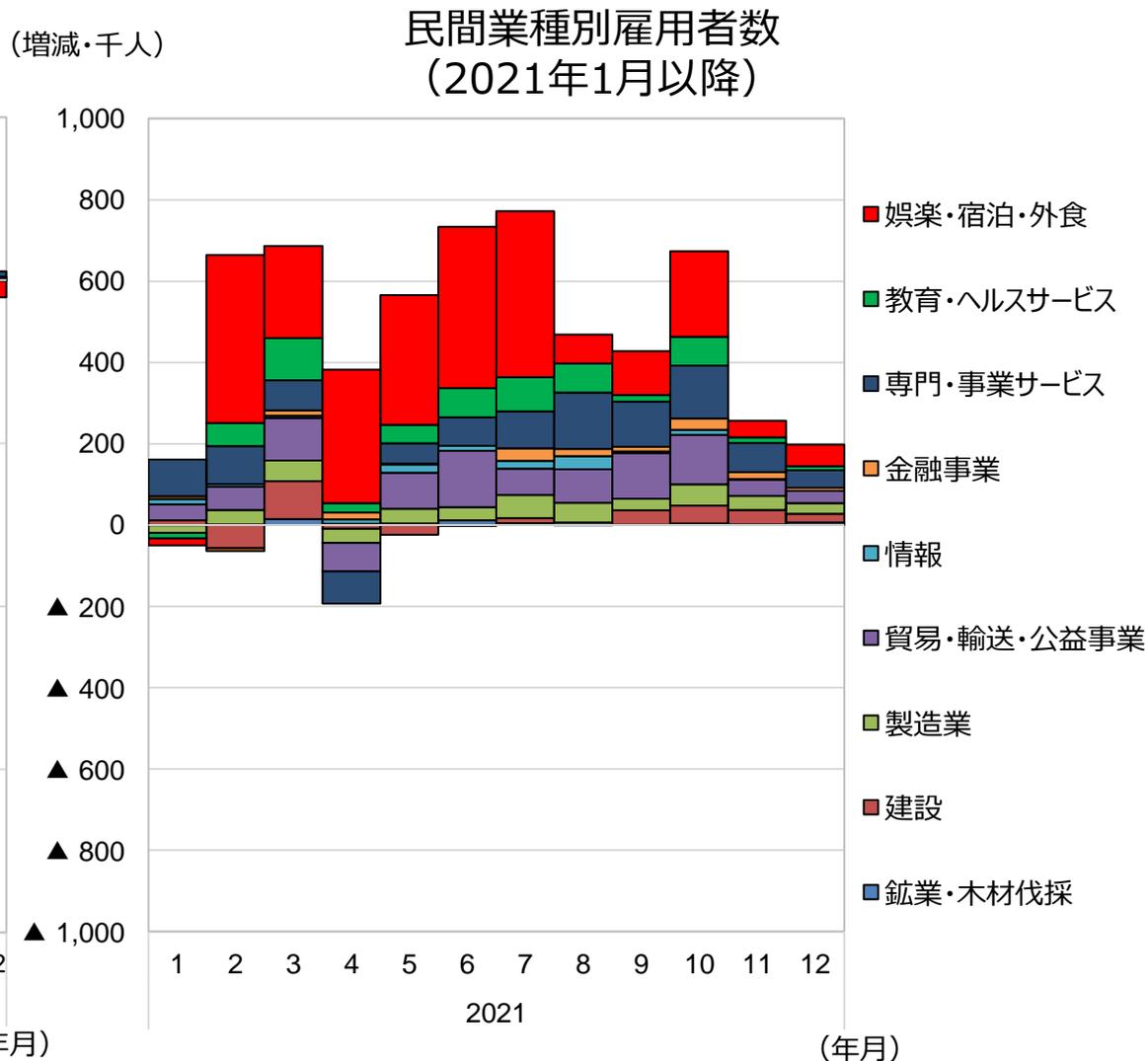
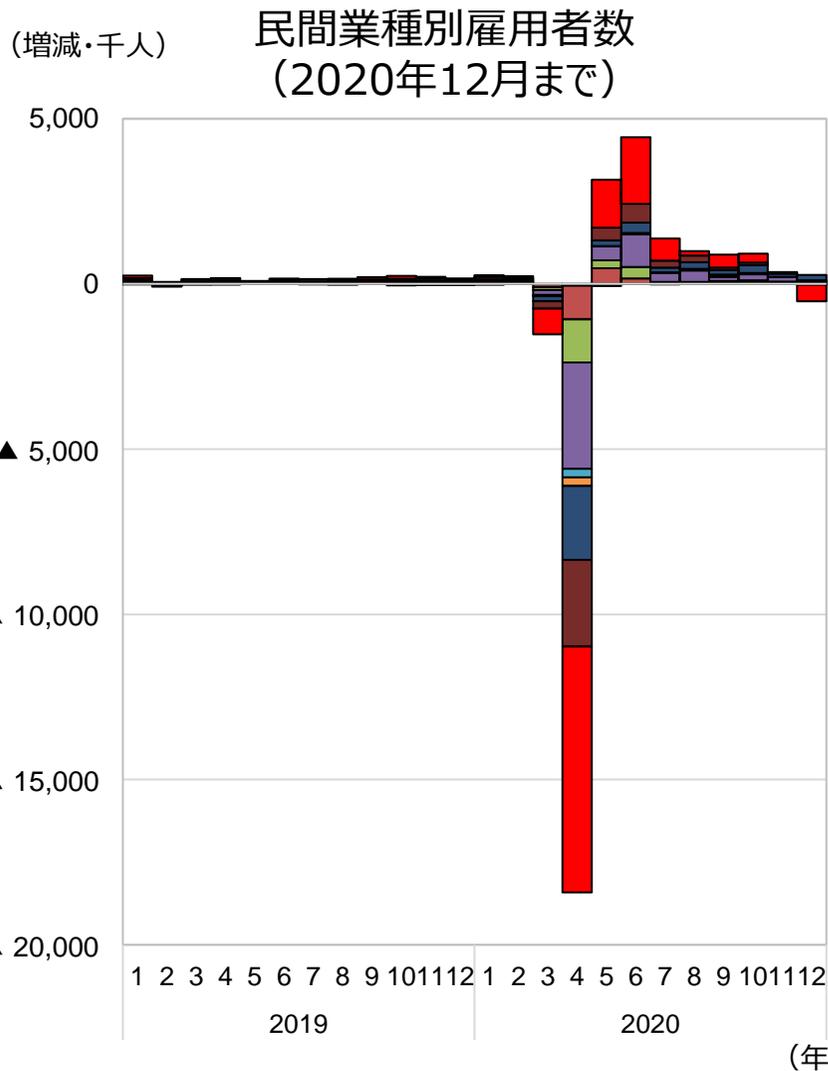
失業者数（U3）

(%)



米国 業種別雇用者数

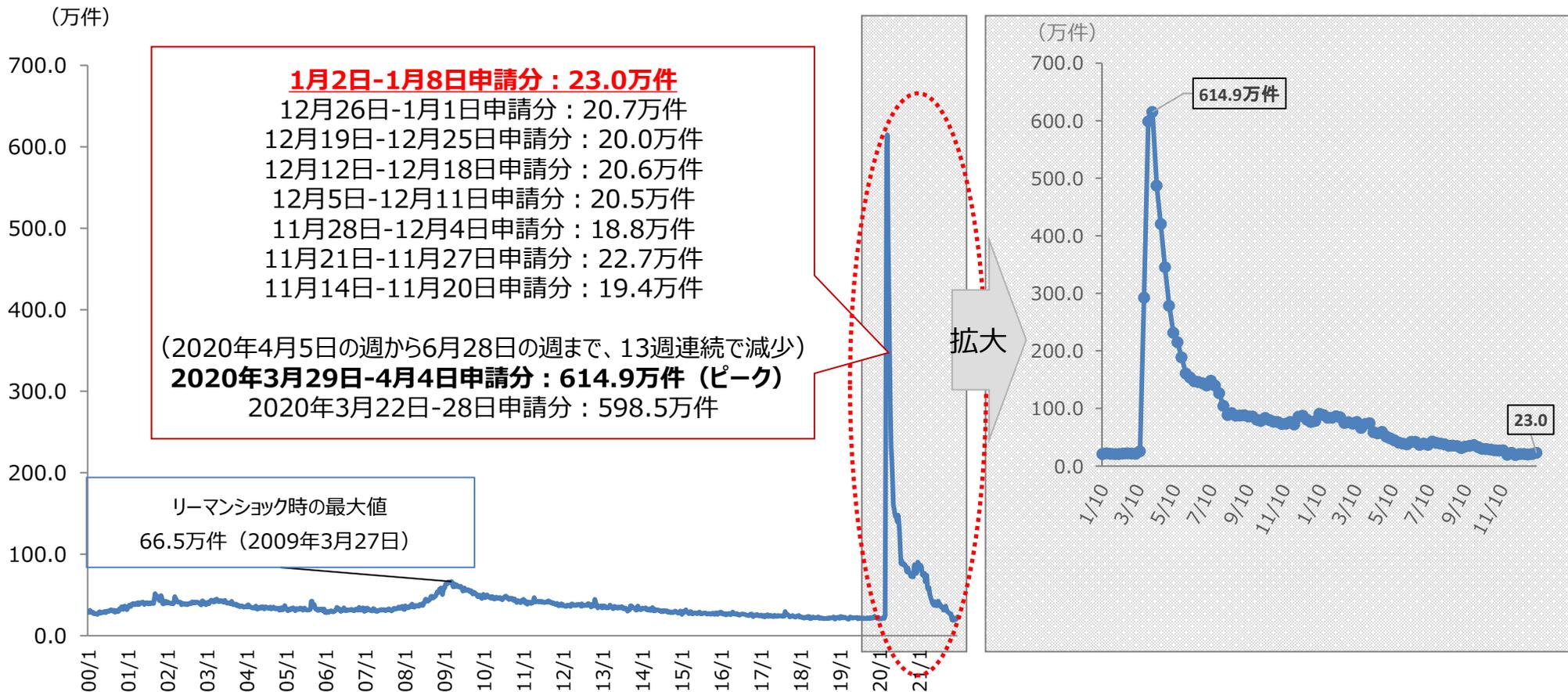
- 娯楽・宿泊・外食（前月差+5.3万人）、専門・事業サービス（同+4.3万人）などで増加。多くの業種で伸びが鈍化した。



(資料) 米労働省 (12月3日公表)

米国 新規失業保険申請件数

- 1月13日公表の1月2日～1月8日の週間失業保険申請件数（季節調整済）は、23.0万件（先週：20.7万件）。市場予想（20.0万件）を上回り、先週から2.3万件的増加。



(資料) Bloomberg

※新規失業保険申請件数を巡っては、新型コロナ危機に伴う経済的影響によって信頼性が低下したとの見方を受け、2020年9月3日発表分から季節調整の方法が変更されている。

日本經濟

米國經濟

中國經濟

歐洲經濟

中国 実質GDP成長率

- 2021年10-12月期の実質GDP成長率は、前年同期比+4.0%と市場予想（+3.3%）を上回るも、3四半期連続で減速。
- 2021年通年の実質GDP成長率は、前年比+8.1%。政府目標の「6%以上」を上回る。

四半期

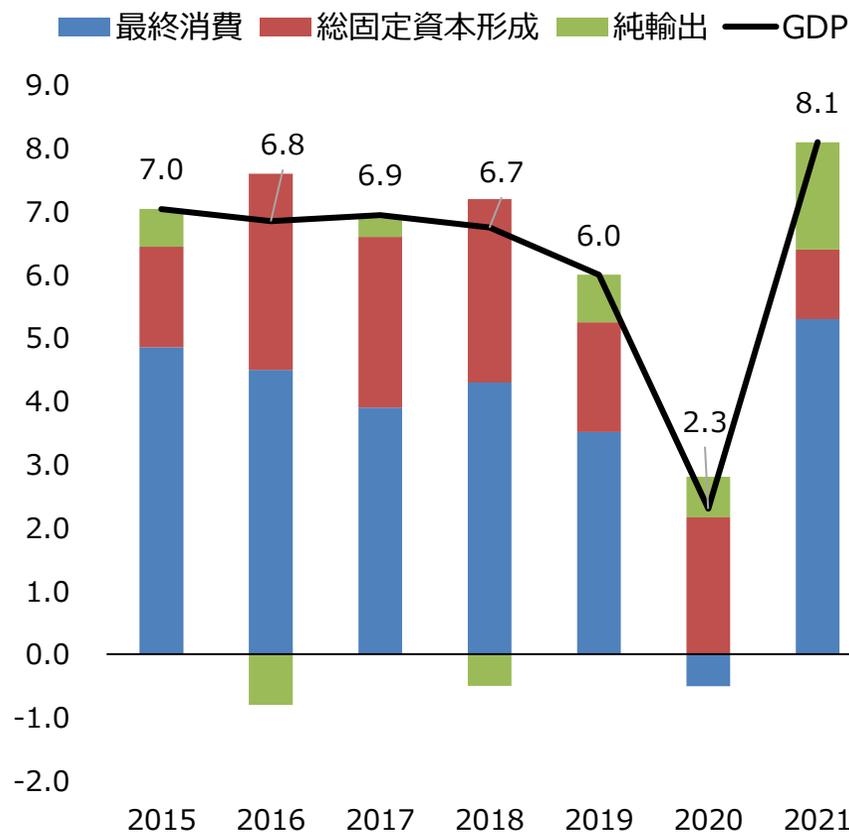
(前年同期比 %)



(資料) CEIC(中国国家統計局1月17日公表)

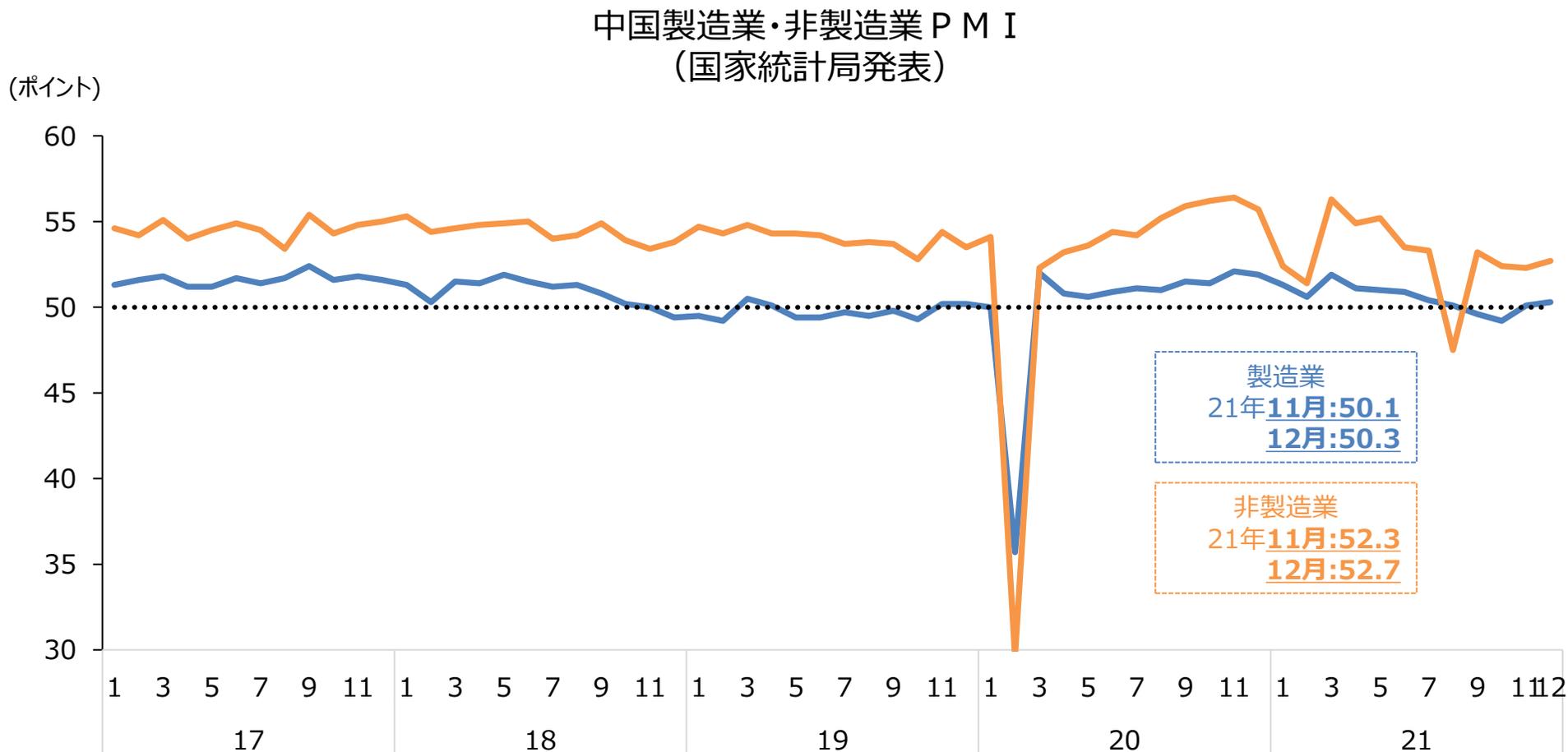
通年

前年比 (%)



中国 国家統計局PMI

- 12月の国家統計局製造業PMIは50.3と先月（50.1）から+0.2pt。一部の商品価格は大幅に下落し、企業のコスト圧迫が緩和。
- 非製造業は52.7と先月（52.3）から+0.4pt。4ヶ月連続で50を上回る。



・国家統計局発表PMI：国有企業や大型企業など約3,000社（製造業）、約4,000社（非製造業）が対象

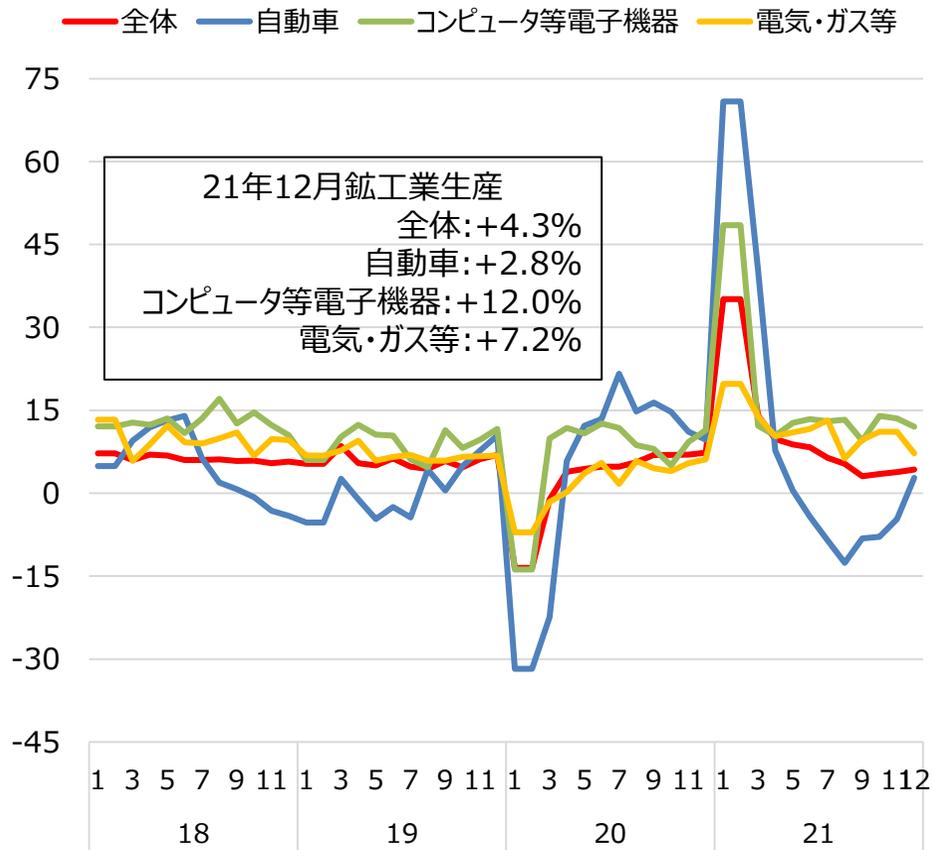
(資料) bloomberg(中国国家統計局・中国物流購入連合会12月31日公表)

中国 生産

- 12月の鉱工業生産は前年同月比+4.3%と市場予想（+3.8%）を下回るも、3ヶ月連続で伸びが加速。
- 2021年通年では前年比+9.6%。

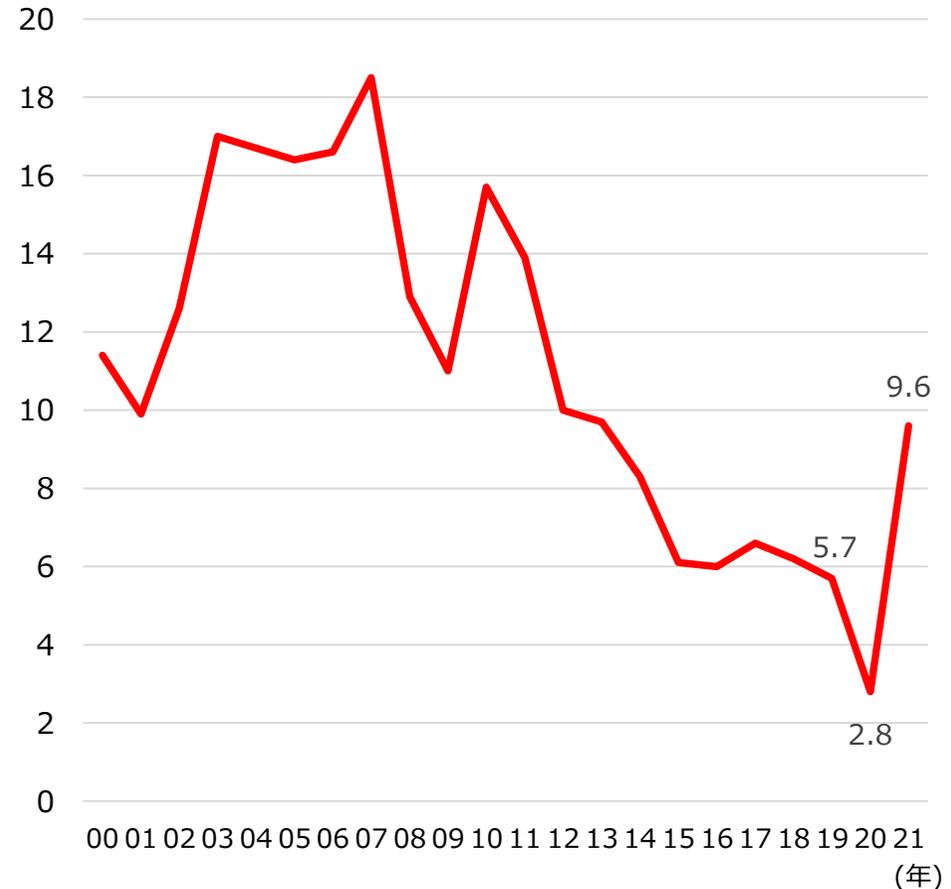
前年同月比

(前年同月比 %)



前年比

鉱工業生産全体
前年比 (%)

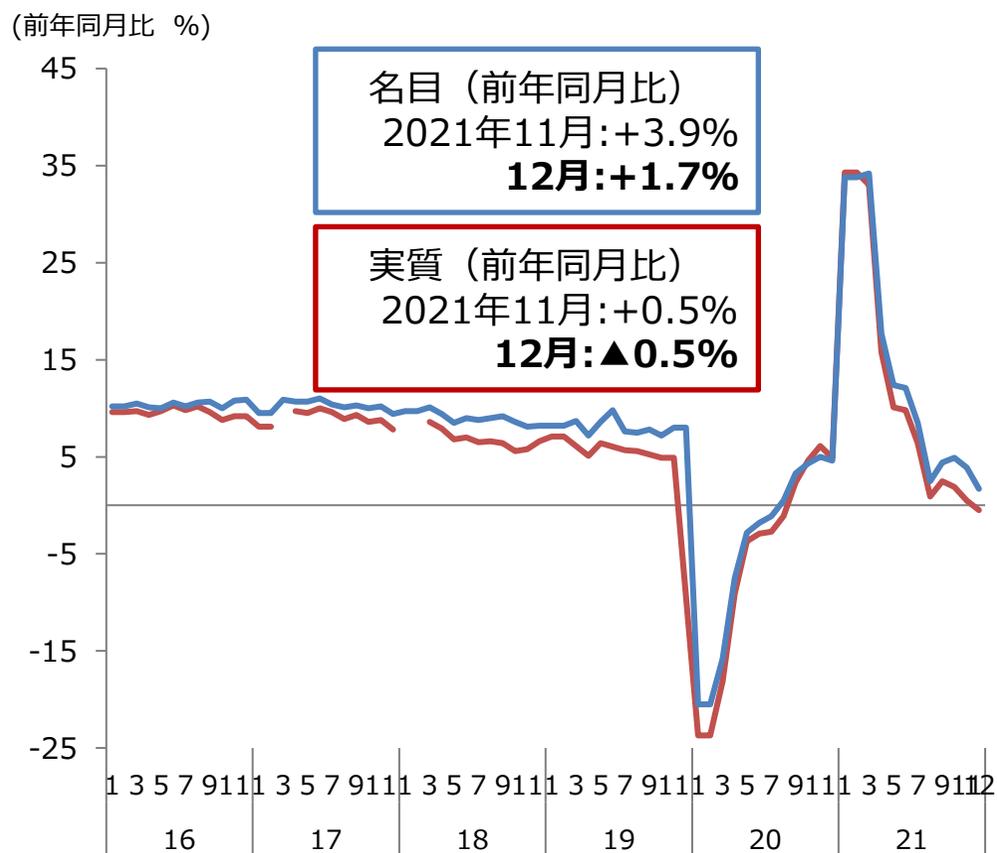


(資料) CEIC(中国国家統計局1月17日公表)

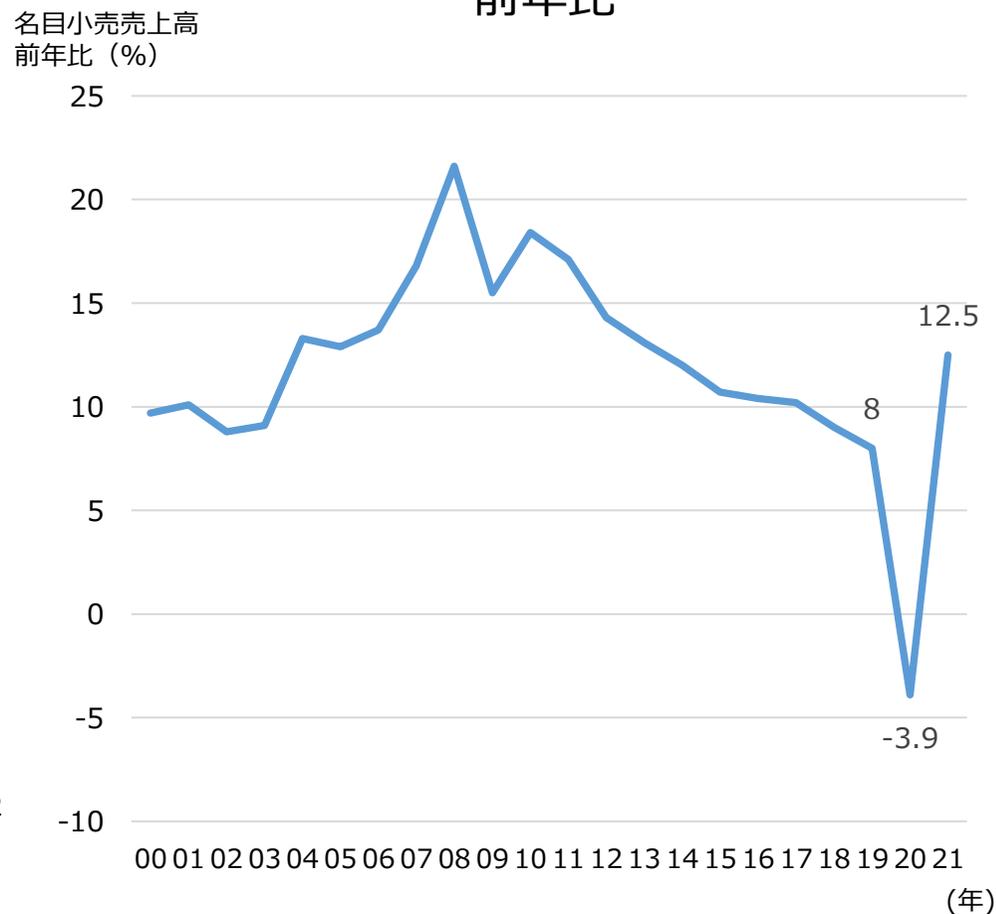
中国 消費

- 12月の名目小売売上高は前年同月比+1.7%と市場予想（+3.8%）を下回り、伸びが大幅に鈍化。
- 2021年通年では、2020年（前年比▲3.9%）の反動もあり、前年比+12.5%。

前年同月比



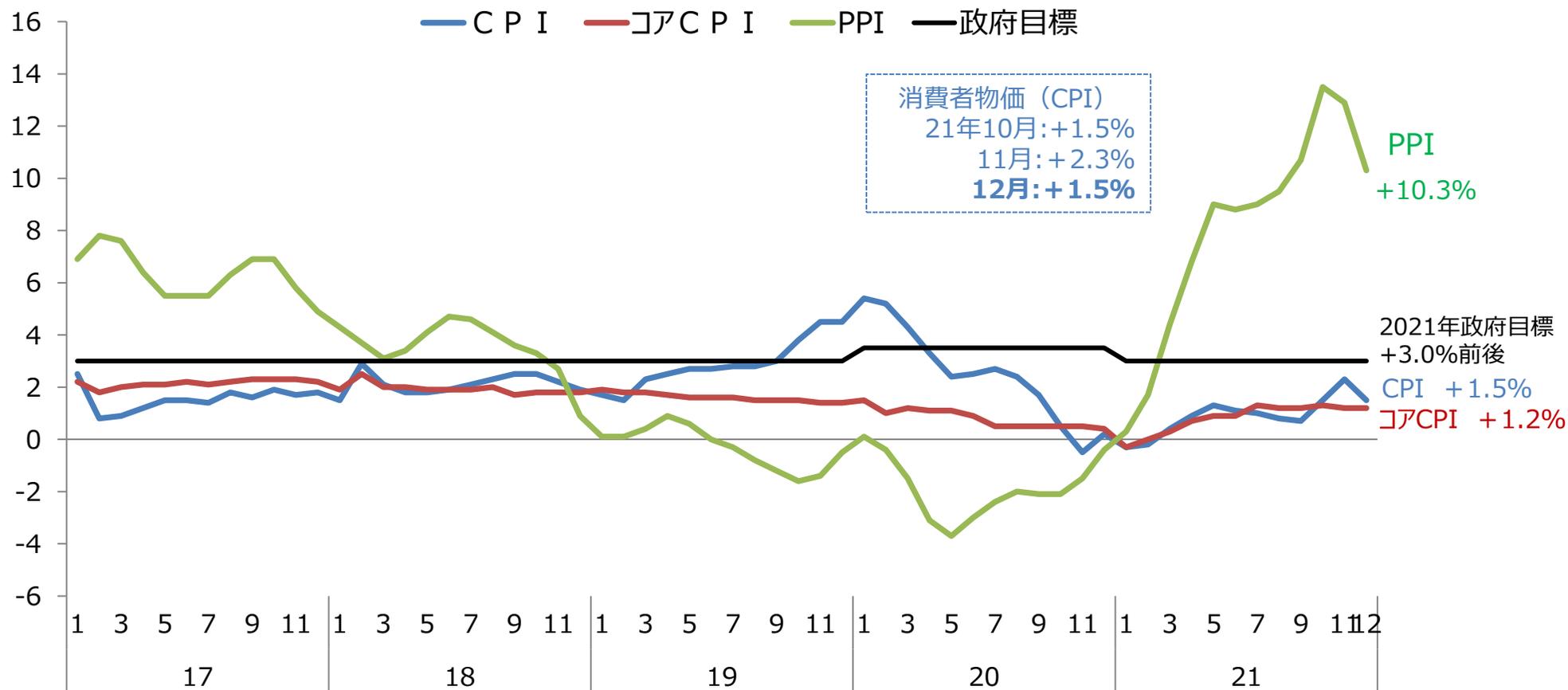
前年比



中国 物価

- 21年12月のCPI（消費者物価指数）は、前年同月比+1.5%（先月:+2.3%）と伸びが鈍化。
- PPI（生産者物価指数）は、前年同月比+10.3%（先月:+12.9%）と引き続き高い伸び。
- 2021年通年のCPIは前年比+0.9%と政府目標（+3.0%前後）には届かず。PPIは前年比+8.1%。

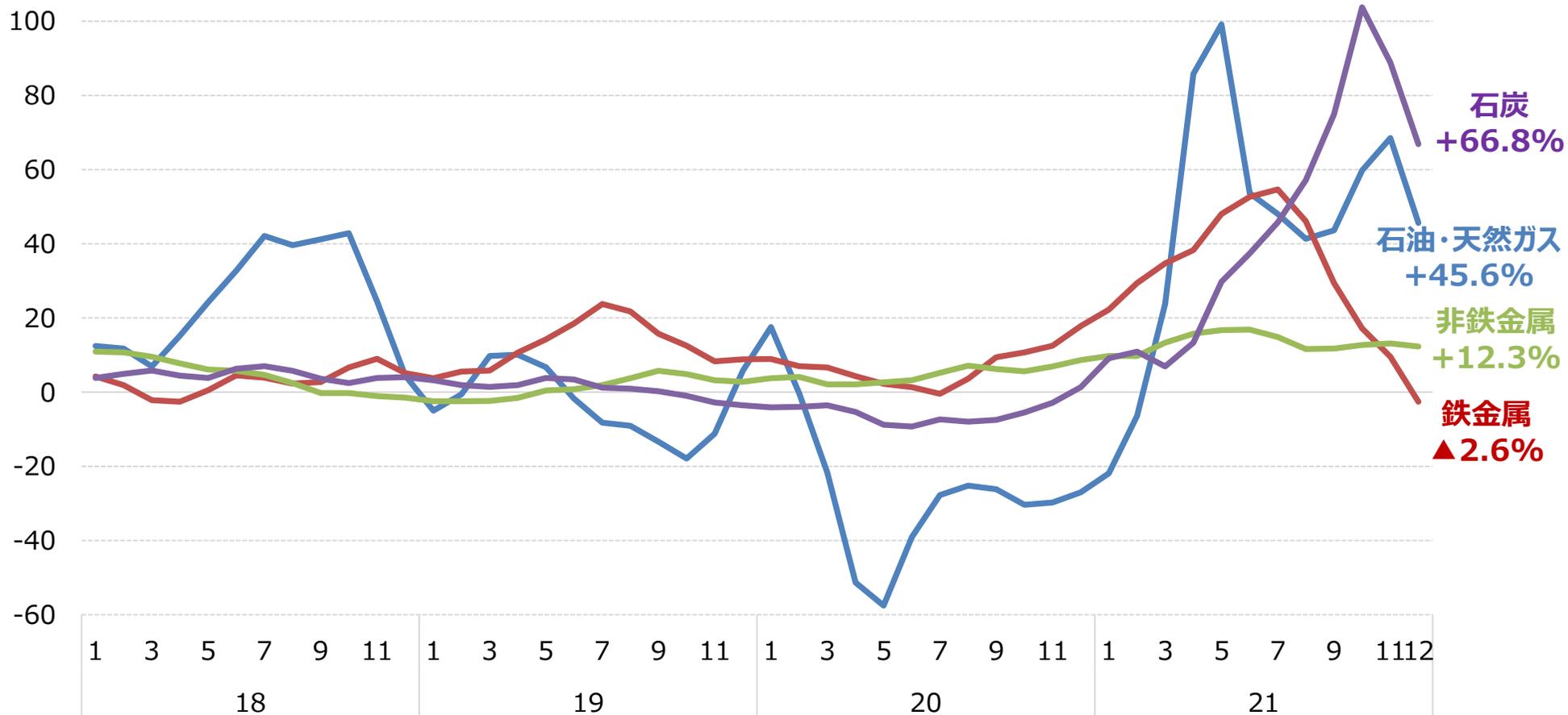
(前年同月比、%)



(参考) PPI内訳

- 21年12月のPPI内訳を見ると、エネルギー価格や原材料価格下落を反映し、各項目で伸びが鈍化。

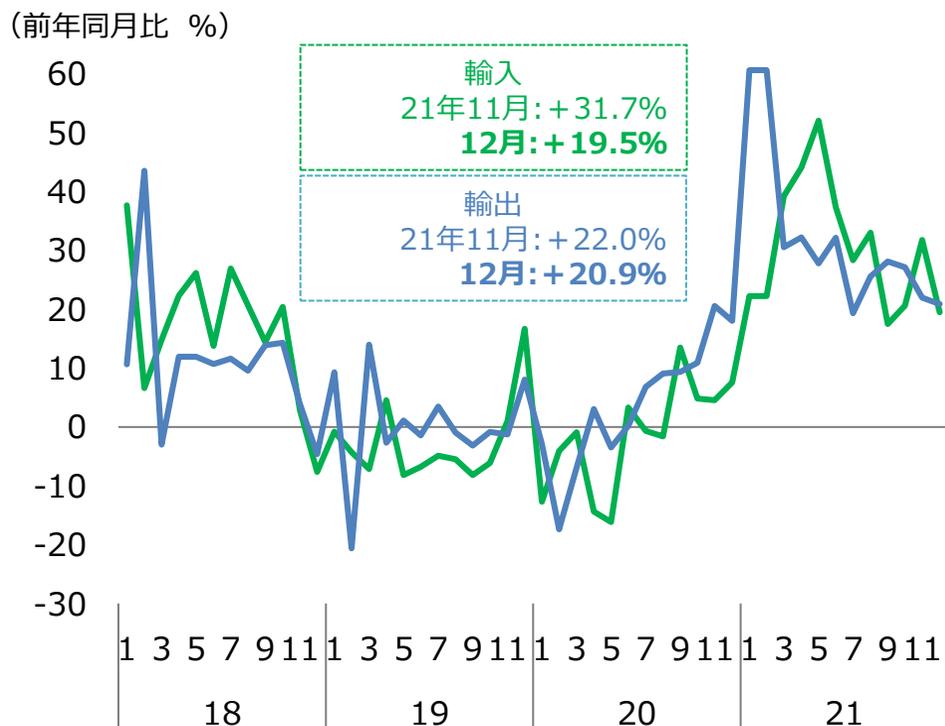
(前年同月比 %)



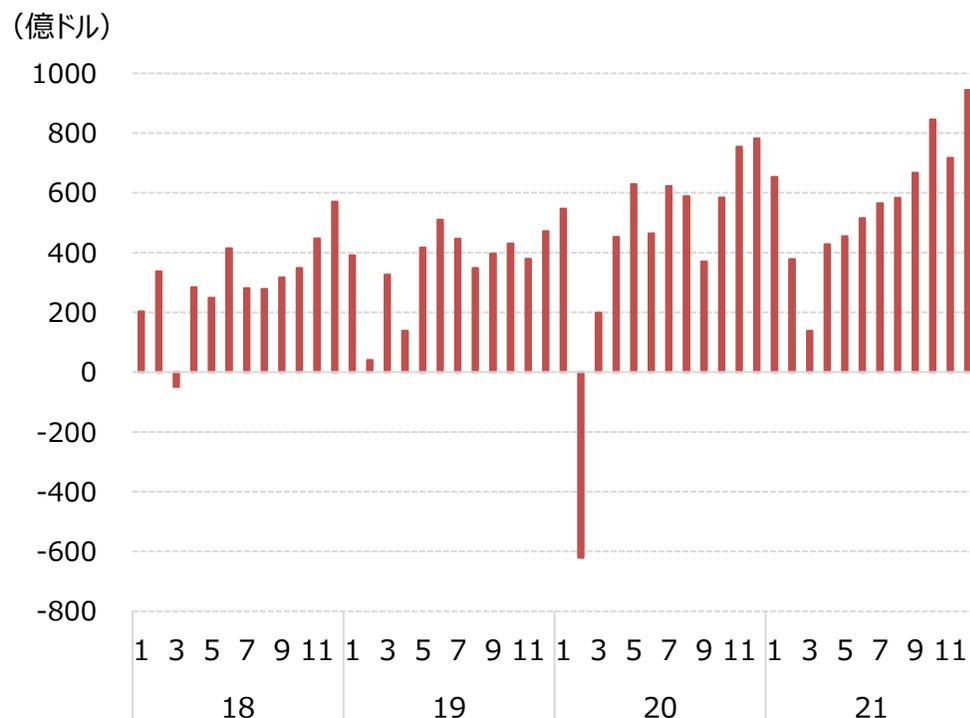
中国 輸出入

- 21年12月の輸出額は前年同月比+20.9%、輸入額は前年同月比+19.5%、貿易収支は+944.6億ドル。貿易黒字額は過去最高を更新。
- 2021年通年では、輸出が前年比+29.9%、輸入が同+30.1%、貿易収支は+6,764億ドル。通年でも過去最高の黒字額。

輸出入額



貿易収支

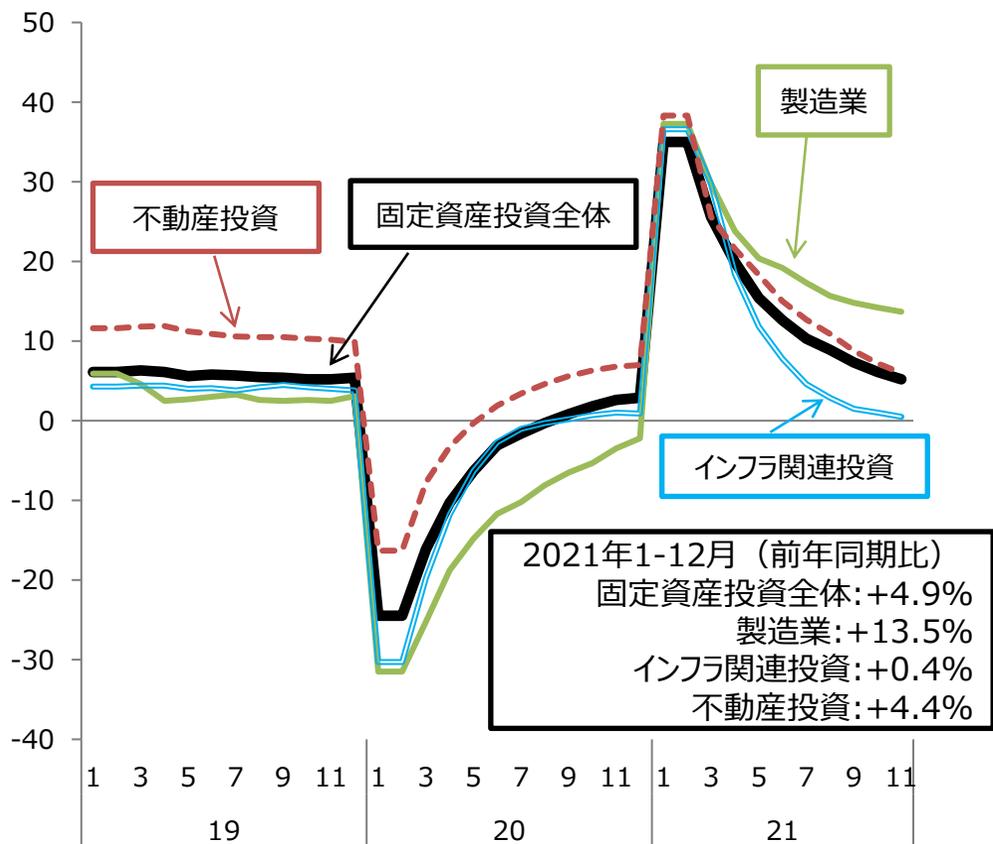


中国 固定資産投資

- 2021年の固定資産投資は前年比+4.9%と市場予想（+4.8%）と同程度。

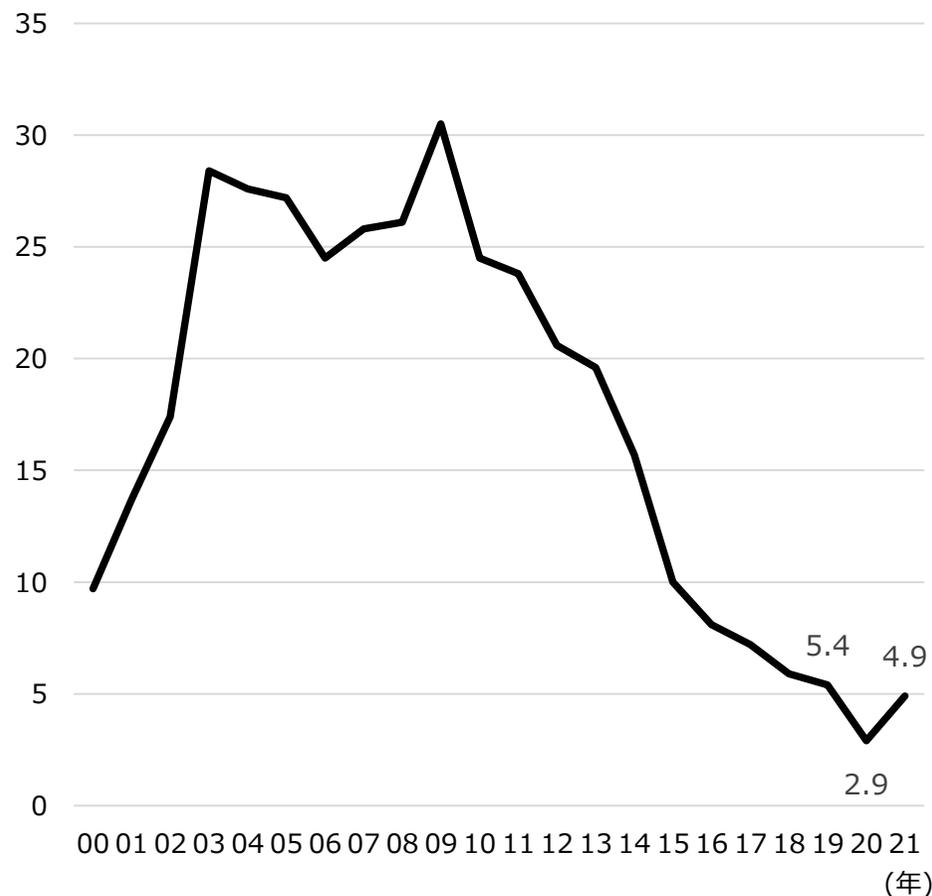
(前年比 (年初来累計) %)

前年同期比



固定資産投資全体
前年比 (%)

前年比



日本經濟

米國經濟

中國經濟

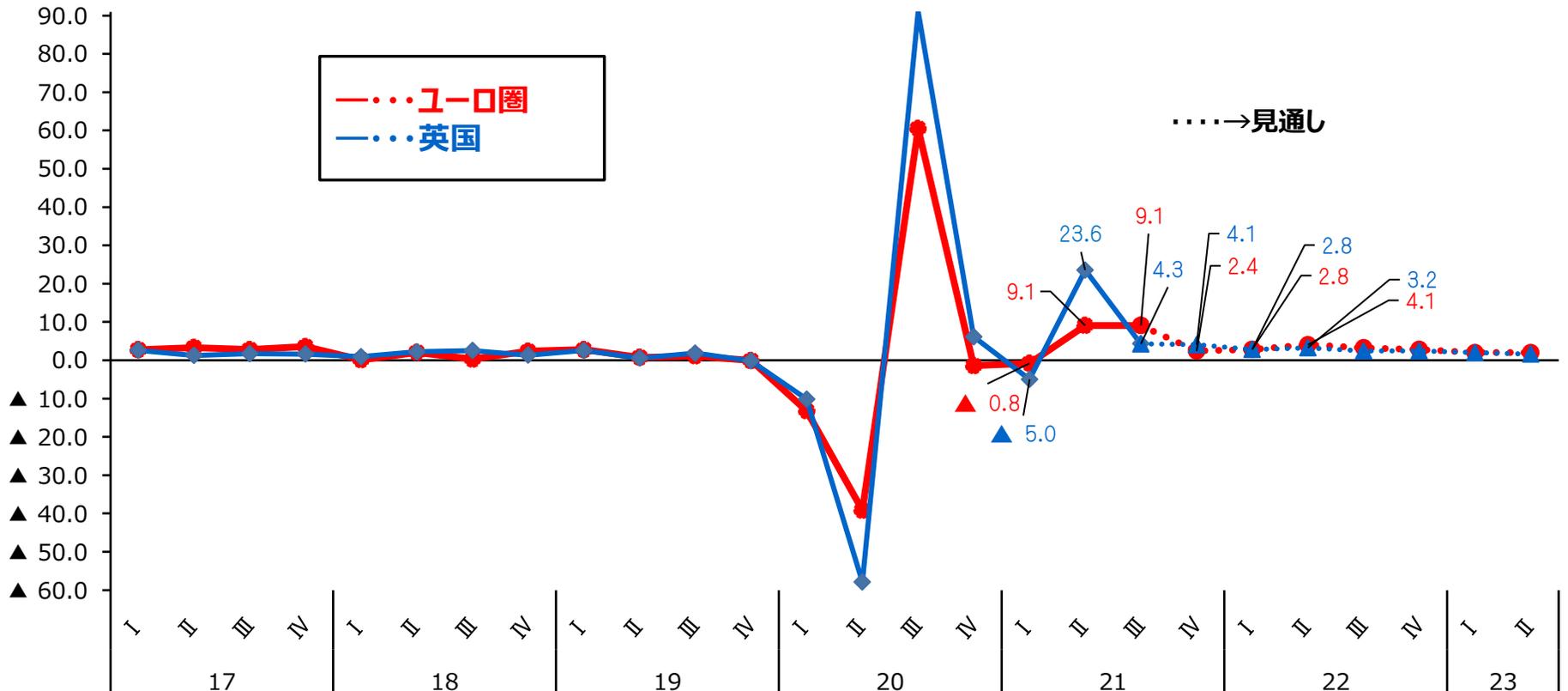
歐洲經濟

欧州 実質GDP成長率

- ユーロ圏の21年7-9月期は、前期比年率+9.1%と2四半期連続のプラス成長。パンデミック前の2019年10-12月期を、▲0.3%下回る水準。
- 英国の21年7-9月期は前期比年率+4.3%と2四半期連続のプラス成長。パンデミック前の2019年10-12月期を、▲1.5%下回る水準。

(前期比年率、%)

ユーロ圏・英国の実質GDP成長率の実績と見通し (ブルームバーグ・サーベイ)

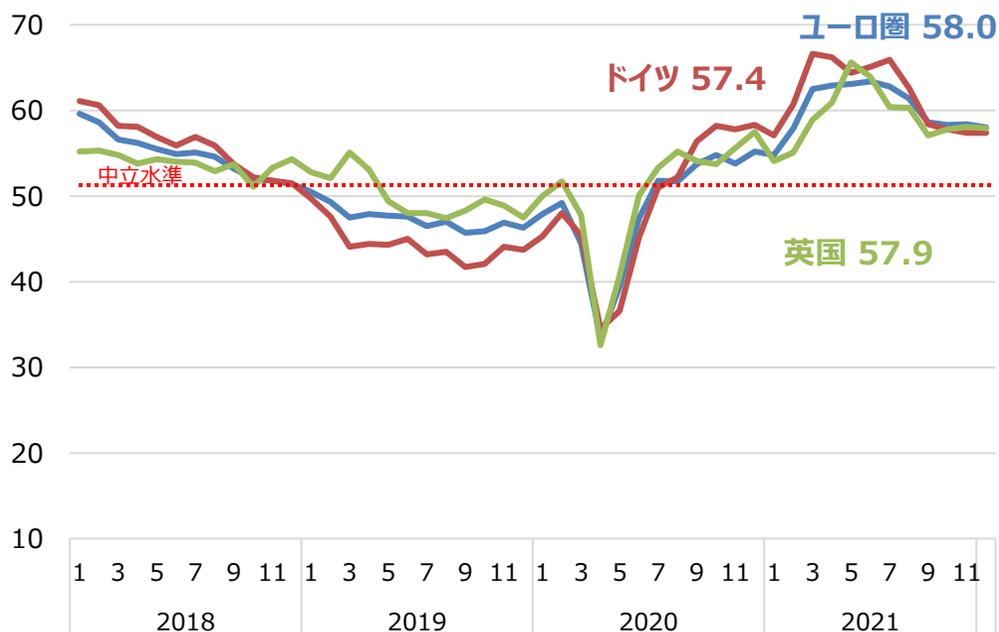


(資料) 予測: 「Bloomberg Monthly Survey (12月調査)」※欧米金融機関等のエコノミスト見通しの中央値。(ユーロ圏: 今回参加35社、英国: 今回参加33社)
 実績: ユーロ圏: Eurostat 12月7日公表三次推計、英国: 英国統計局12月22日公表確報値

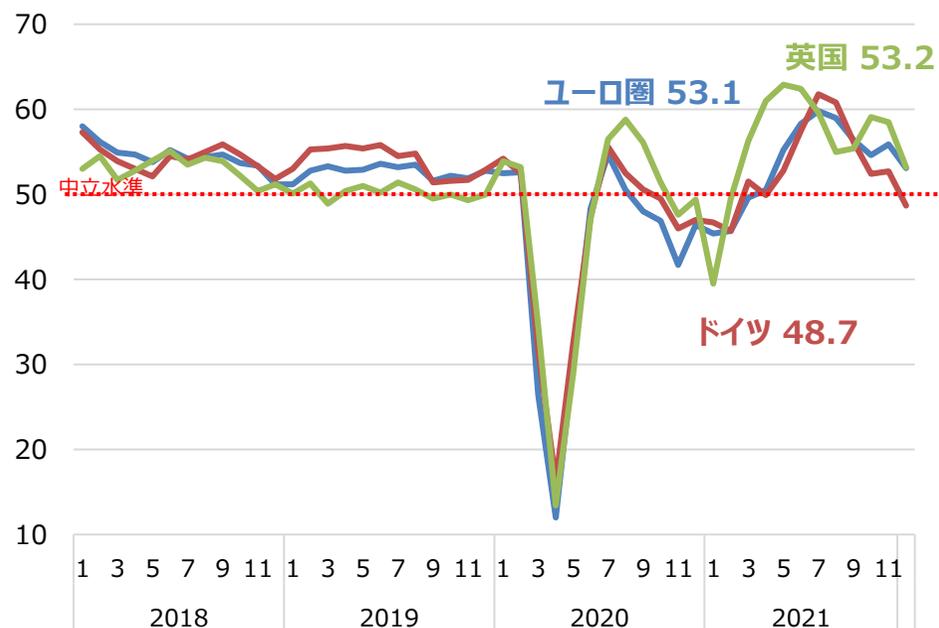
欧州経済 製造業・サービス業景況指数 (PMI)

- ユーロ圏の12月の製造業景況指数は58.0と先月（58.4）から▲0.4ポイント。
国別では、ドイツが57.4と横ばい、英国が57.9と低下。
- ユーロ圏の12月のサービス業景況指数は53.1と先月（55.9）から▲2.8ポイント。
国別では、ドイツが48.7と低下、英国が53.2と低下。

製造業景況指数



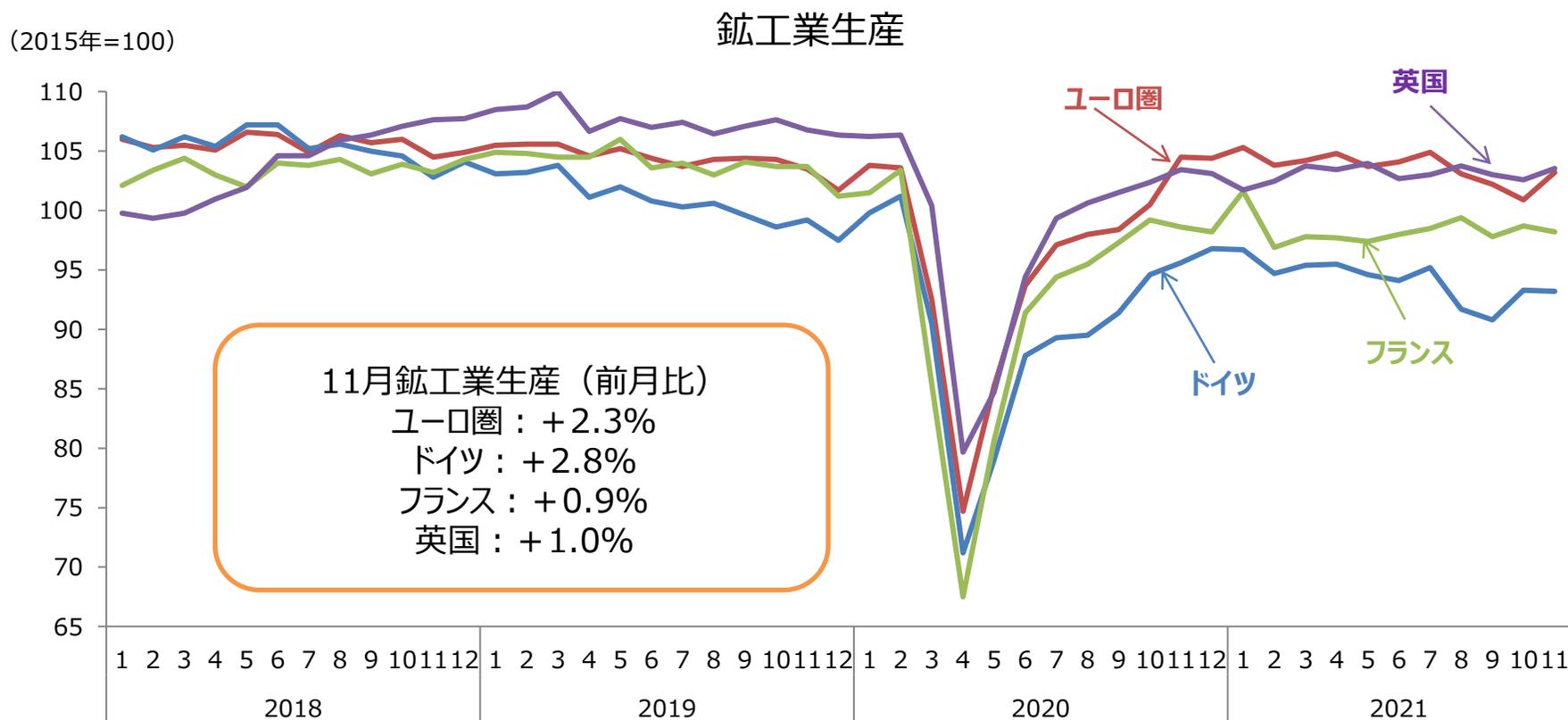
サービス業景況指数



※ 調査対象は、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、オランダ、オーストリア、アイルランド、ギリシャの8か国（ユーロ圏の生産の約89%）。
（資料） bloomberg、マークイットPMI（確報値）（1月3日、5日公表）

欧州 生産

- ユーロ圏の11月の鉱工業生産指数は前月比+2.3%と4ヶ月ぶりの増加。
- 産業別で見ると、製造業（前月比+2.4%）、電気・ガス（同+1.0%）、鉱業・採石業（同+1.5%）が揃って増加。財別で見ると、非耐久消費財（前月比+3.2%）、資本財（同+1.5%）、エネルギー（同+1.2%）、中間財（同+0.9%）は増加。一方で、耐久消費財（同▲0.2%）は減少。



資料：Eurostat、Bloomberg（1月12日公表）、英国統計局（1月14日公表）
 ※建設業を除く、季調値。

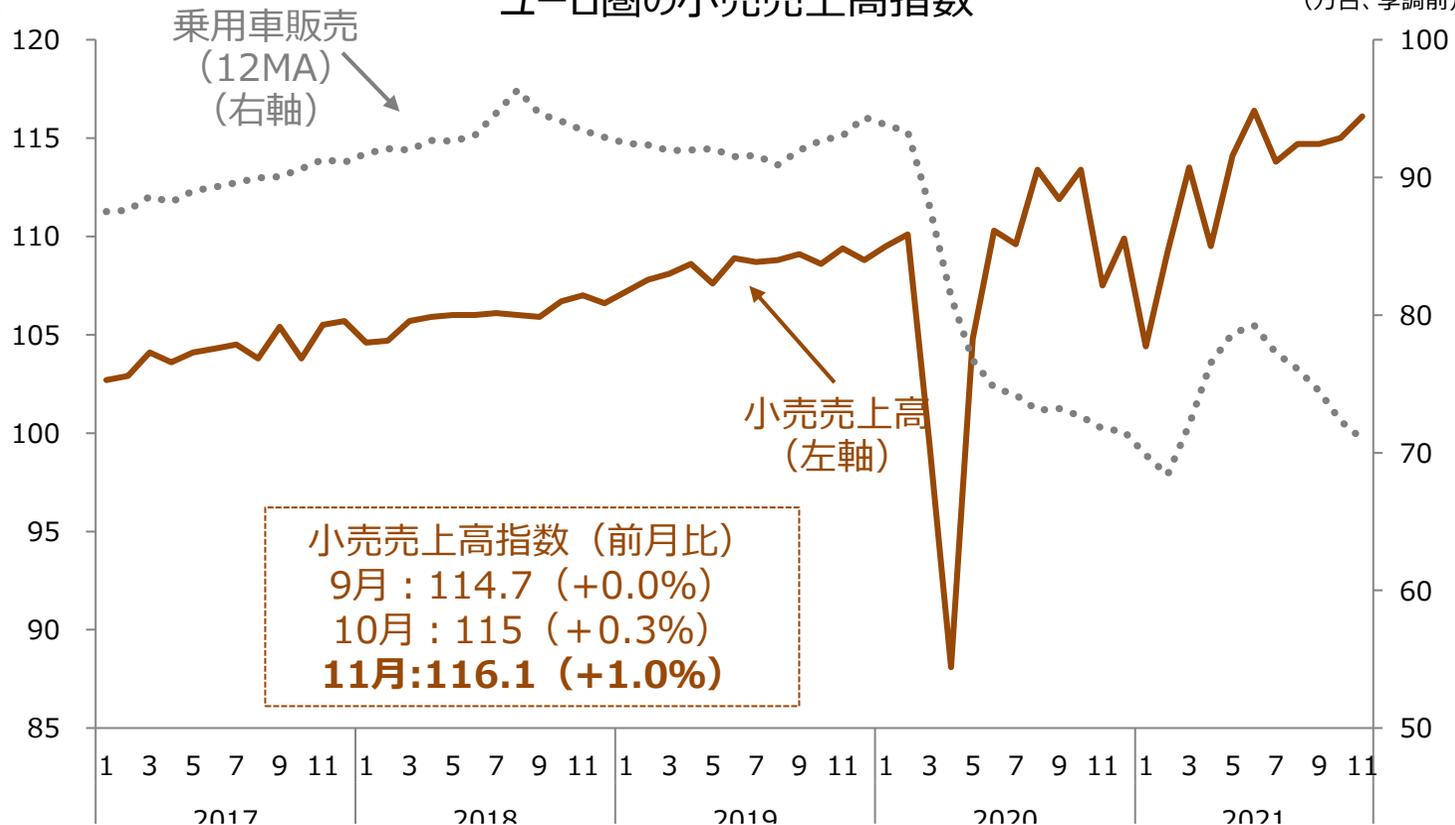
欧州 消費

- ユーロ圏の11月の小売売上高は、前月比+1.0%（先月：+0.3%）と、市場予想（▲0.5%）に反し増加。10月分は+0.2%から+0.3%に上方修正。
- 項目別では、非食料（除く自動車燃料）（前月比+1.6%）、食品・飲料・タバコ（同+0.6%）、非食料の内訳である通信販売・インターネット販売（同+0.5%）は増加。一方、自動車用燃料（同▲1.5%）は減少。

(2015年=100、季調値)
(実質/数量)

ユーロ圏の小売売上高指数

(万台、季調前)



※1 小売売上高指数は、自動車・同部品を含まない。

※2 調査対象は、ユーロ圏諸国19か国。

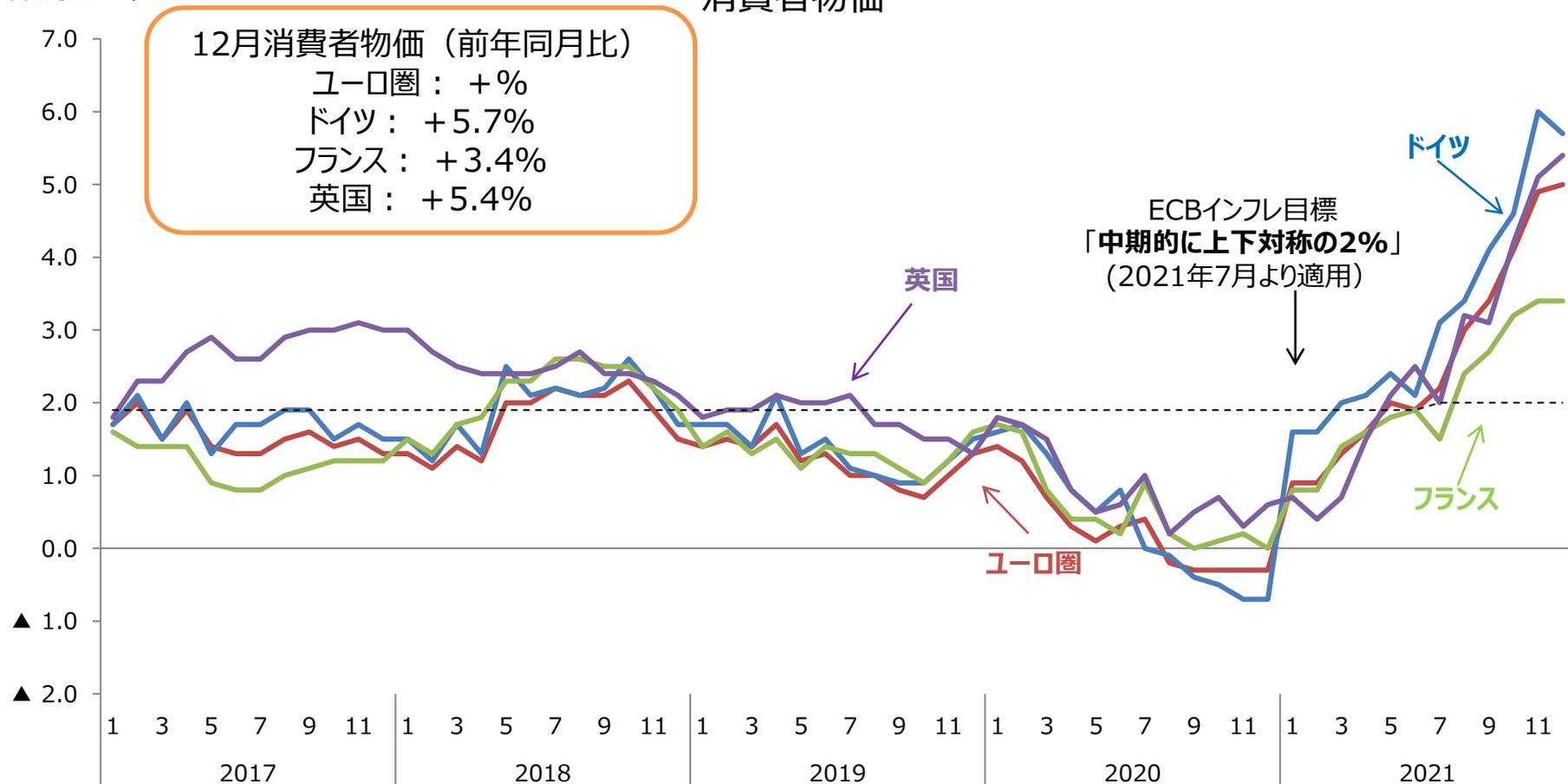
(資料) bloomberg、Eurostat、欧州自動車工業会

欧州 物価①

- 12月のユーロ圏消費者物価（HICP）は、前年同月比+5.0%。市場予想（+4.8%）に反して、前月（+4.9%）から加速し、統計で遡れる1997年以降で最大の伸び率を2ヶ月連続で更新。
- 国別では、ドイツ：+5.7%、フランス：+3.4%。英国：+5.4%。

(前年同月比 %)

消費者物価

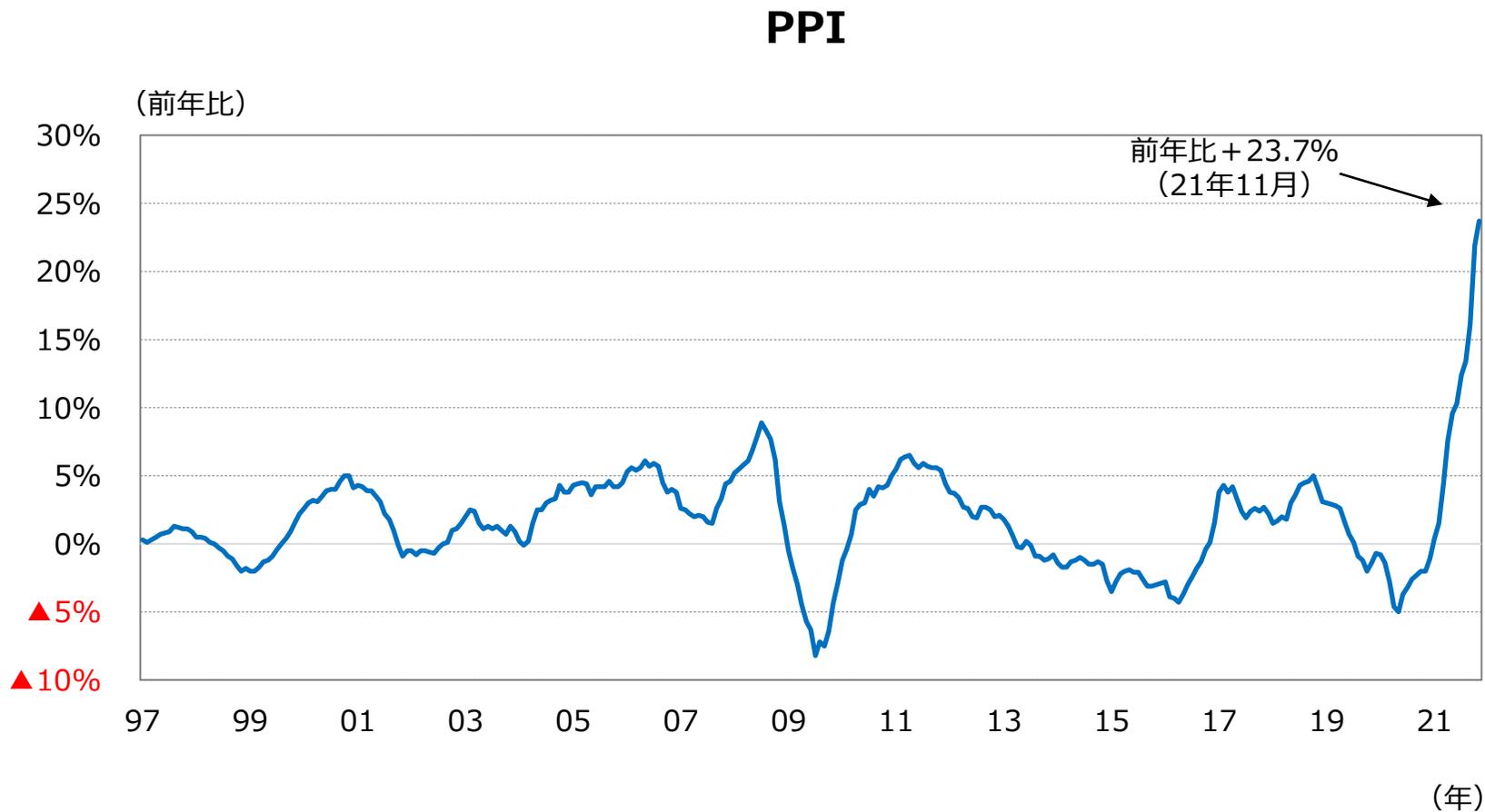


(資料) Eurostat, Bloomberg (1月7日公表)、英国統計局 (12月15日公表)

※ EU基準消費者物価指数 (HICP)

欧州 物価②

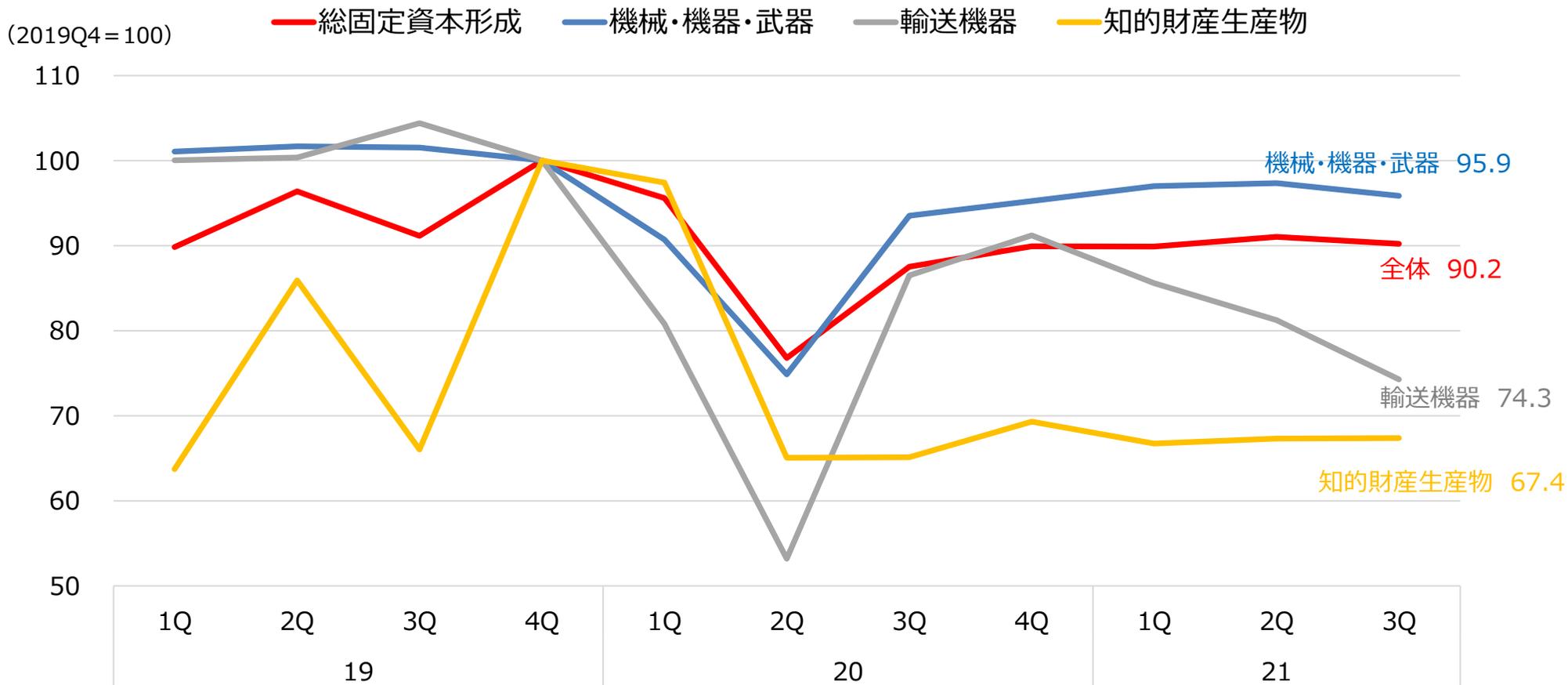
- 11月分のユーロ圏の企業物価指数は、前年比+23.7%と、統計開始以来最高の伸び率を更新。



欧州 設備投資

- 設備投資額をコロナ禍前の2019年10-12月期と比較すると、全体では▲9.8%。
- 分野別では、機械・機器・武器システムは▲4.1%、輸送機器は▲25.7%、知的財産生産物は▲32.6%。

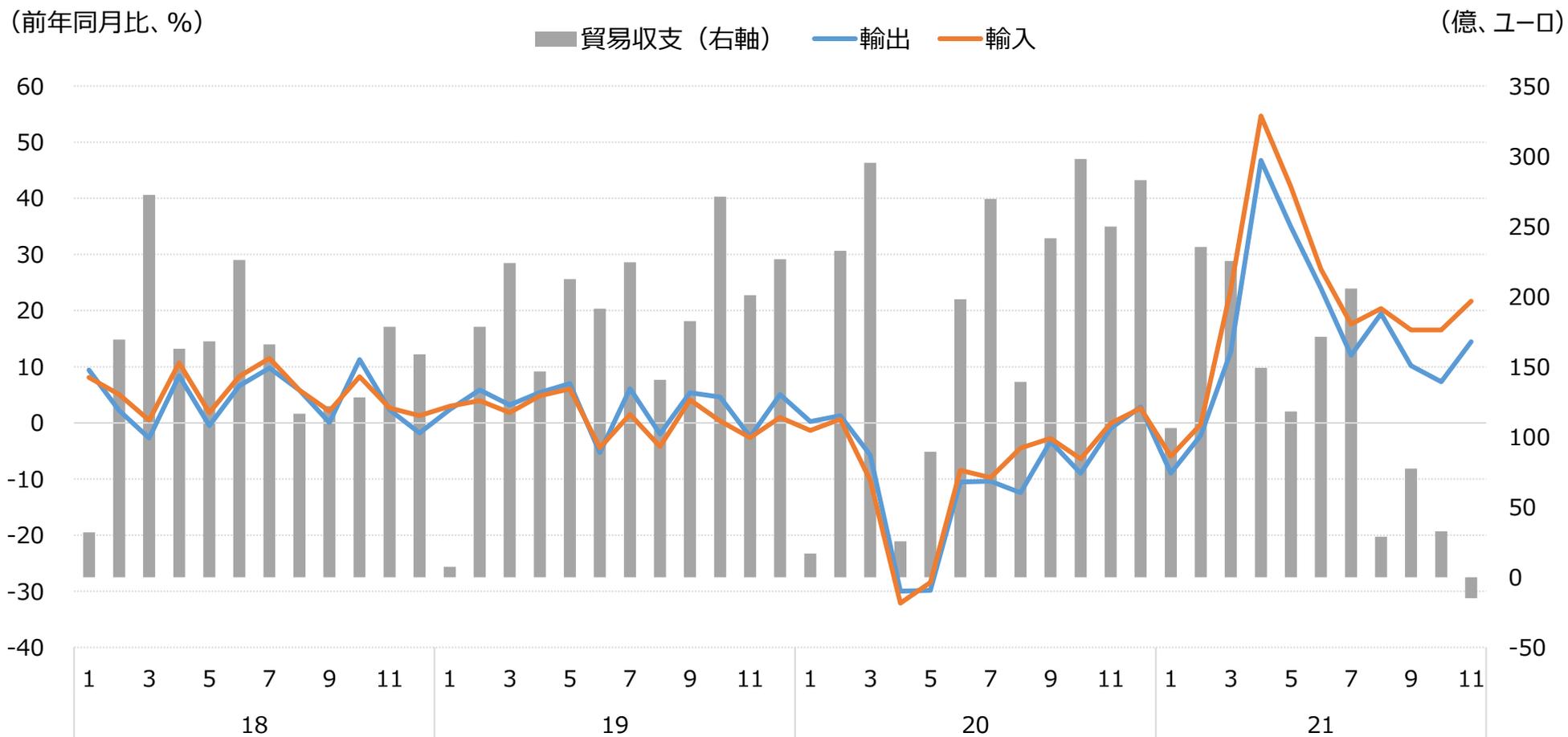
ユーロ圏設備投資



(資料) Eurostat (総固定資本形成及びその内訳、季節調整済)

欧州 輸出入

- 21年10月の輸出額は、前年同月比+14.4%、輸入額は、前年同月比+21.7%。
- 貿易収支は▲15億ユーロと、前年同月の+250億ユーロから大幅に縮小。



欧州 雇用

- 11月のユーロ圏失業率は7.2%（先月：7.3%）と、市場予想と一致し、先月から低下し、7ヶ月連続の改善。
- 国別では、スペイン（14.4%→14.1%）、フランス（7.6%→7.5%）、イタリア（9.4%→9.2%）、英国（4.2%→4.1%）、ドイツ（3.3%→3.2%）と揃って低下し改善。
- ユーロ圏失業率は、2020年8月9月の8.6%をピークに、低下傾向が続いている。

